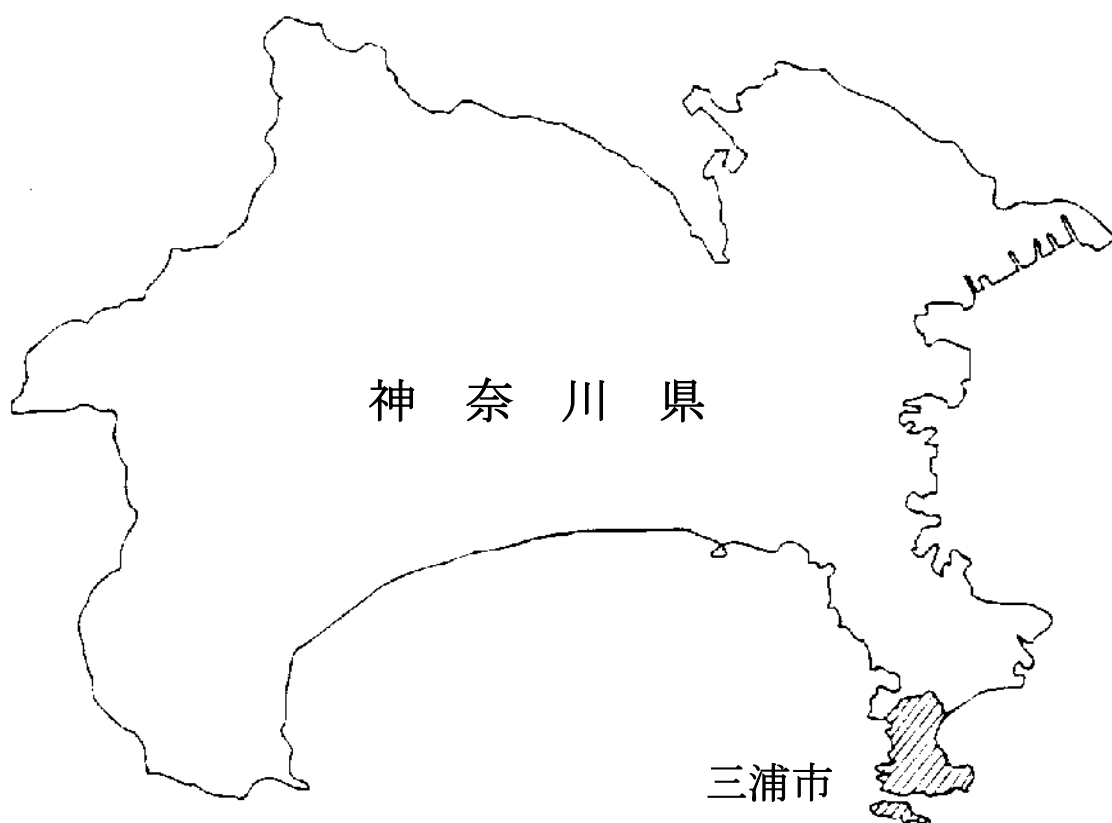




神奈川県

令和4年度（2022年度）

鎌倉保健福祉事務所三崎センター一年報



令和6年11月

目 次

第1章 概 況

1 保健福祉事務所の概況

- (1) 沿革…………… 1
- (2) 歴代所長…………… 2
- (3) 機構…………… 3
- (4) 職員の配置状況…………… 3
- (5) 施設の状況…………… 4
- (6) 予算執行状況…………… 5

2 管内の概況

- (1) 地区別人口等…………… 7
- (2) 年齢別人口…………… 7
- (3) 保健・医療・福祉施設等総括表…………… 10

第2章 管理企画課業務

1 医 務

- (1) 医療施設数・人口10万対率…………… 11
- (2) 医療施設数・人口10万対率年次推移…………… 11
- (3) 病床数・人口10万対率…………… 11
- (4) 病床数・人口10万対率年次推移…………… 11
- (5) 医務関係許可等取扱件数…………… 12
- (6) 免許事務取扱件数…………… 12
- (7) 医療従事者数…………… 12

2 献 血

- (1) 目標数・献血数…………… 13
- (2) 年次別目標数・献血数…………… 13

3 各種表彰における被表彰者一覧

- (1) 令和3年度保健衛生功労者表彰
(知事表彰)…………… 14
- (2) 令和4年度保健衛生功労者表彰
(保健福祉事務所長表彰)…………… 14

4 学生指導

- (1) 合同オリエンテーションの開催…………… 15
- (2) 指導状況…………… 15

5 衛生統計

- (1) 人口動態統計…………… 16
- (2) 母体保護統計…………… 18

6 保健福祉サービス連携

- 調整会議…………… 19

7 保健師業務

(保健福祉課・保健予防課業務総括表)

- (1) 家庭訪問…………… 20
- (2) 所内指導…………… 20
- (3) 市町村保健師支援…………… 21
- (4) 二次保健医療圏地域・職域連携
推進事業…………… 21

8 県立三浦初声高等学校文化祭（初声祭）

- 参加の概要…………… 22

9 受動喫煙防止対策

- (1) キャンペーン実施状況…………… 23
- (2) 事業者説明会実施状況…………… 23

10 衛生試験検査

- (1) 便検査…………… 24
- (2) 水質検査（飲用井戸水）…………… 24

第3章 保健福祉課業務

1 母子保健

- (1) 思春期保健事業…………… 25
- (2) 生涯を通じた女性の保健相談事業…………… 26
- (3) 不妊に関する相談事業…………… 26
- (4) 神奈川県不妊に悩む方への特定治療
支援事業…………… 26

(5) 未熟児訪問指導	26
(6) 小児医療援護	27
(7) 養育支援事業	27
(8) 保健福祉事務所保健福祉サービス連携 調整会議 母子保健委員会	28
(9) 妊娠・出産支援事業	28

2 歯科保健

(1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業	29
(2) 障害児者等歯科保健事業	29
(3) 歯周病予防対策事業	30
(4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業	30
(5) 歯科健康教育・講習会等	30
(6) 保健福祉事務所保健福祉サービス連携 調整会議 歯及び口腔の健康づくり推進委員会	30
(7) 高齢者の健口支援事業	31
(8) 歯の健康づくり事業	32
(9) オーラルフレイル健口推進員育成研修	32
(10) 災害時歯科口腔保健対応対策事業	32
(11) その他（他のページの再掲）	33

3 栄養・食生活対策

(1) 地域食生活対策推進協議会	34
(2) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した 栄養・食生活支援体制づくり	35
(3) 国民健康・栄養調査事業	36
(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業	36
(5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業	36
(6) 特定給食等指導事業	37

4 成人・老人保健

(1) がん検診普及啓発（媒体配布）	40
(2) たばこ対策	40
(3) 未病対策	42

5 介護保険

介護保険指定事業者等指導	43
--------------	----

6 地域福祉及び貸付事業

(1) 母子・寡婦福祉資金等の貸付	44
(2) みんなのバリアフリーまちづくり条例の 普及啓発	44

第4章 保健予防課業務

1 一般健康相談

2 結核対策

(1) 結核患者の状況	45
(2) 感染症診査協議会結核部会	47
(3) 健康診断	47

3 感染症対策

(1) 感染症発生状況	48
(2) インフルエンザ様疾患による学級閉鎖 状況	48
(3) 感染症予防講習会の実施	49
(4) 三浦地域感染症医療体制対策会議 の開催	49

4 エイズ等対策

(1) エイズ予防啓発事業	50
---------------	----

5 難病対策

(1) 指定難病医療助成	51
(2) 難病対策事業	53

6 肝臓疾患対策

(1) C型肝炎・B型肝炎検査及び相談	54
(2) 肝炎治療医療費助成	54

7 原爆被爆者援護対策

(1) 被爆者健康手帳等交付状況	55
(2) 被爆者健康診断受診状況	55

8 認知症対策

(1) 相談・訪問・支援事業	56
(2) 普及啓発	57

- (3) 専門職派遣事業 57
- (4) ネットワーク構築事業 57

9 精神保健福祉対策・自殺対策

- (1) 精神保健福祉相談・訪問指導 58
- (2) 普及啓発活動 60
- (3) 社会復帰の支援 60
- (4) 団体への支援 60
- (5) 関係機関との連携 60
- (6) 医療保護関係事務 61
- (7) 自殺対策 61

10 保健福祉サービス連携

調整会議 地域精神保健福祉委員会

- (1) 地域精神保健福祉委員会 62
- (2) 部会 62

第5章 生活衛生課業務

1 環境衛生

- (1) 環境衛生営業施設等 63
- (2) 生活環境施設等 65
- (3) 動物保護対策 66
- (4) 薬務 67

2 食品衛生

- (1) 食品関係施設監視指導 69
- (2) 食品関係等の相談等処理状況 73
- (3) 食品等収去検査状況 74
- (4) 食品衛生関係講習会 75
- (5) 魚市場監視指導 75
- (6) 免許申請等受付事務 75

参考資料

- 母子保健統計 76
- 管内施設一覧 79
- 出前型講習会実施結果 83
- 管内略図 84

本書の見方

- 1 本書は、原則として令和4年度中の事業を収録しました。
- 2 本書の収録は、特記以外は令和5年3月31日現在としました。
- 3 表中記号の用法は、次のとおりです。

計数のない場合	空欄
計数不明の場合	...
計数のありえない場合	—

第 1 章 概 況

1 保健福祉事務所の概況

令和5年4月1日現在

(1) 沿革

昭和19年10月	三浦郡三崎町六合2881番地に三崎保健所開設
昭和20年5月	三崎町立避病院の建物を使用して業務開始、所管区域は三浦郡三崎町、南下浦町、葉山町及び初声村
昭和24年1月	所管区域のうち、葉山町を鎌倉保健所へ移管
昭和26年5月	三浦郡三崎町六合3176番地（現在の三浦市栄町3-10）に新築移転
昭和28年10月	課制設置（総務課、保健予防課及び衛生課）
昭和30年1月	所管区域の三崎町、南下浦町及び初声村が合併して三浦市となる
昭和44年7月	総務課を管理課に名称変更
昭和45年7月	次長制施行とともに保健予防課から保健婦業務を分割し、保健婦室設置
昭和57年7月	三浦市三崎町六合32番地、神奈川県三浦合同庁舎新築に伴い移転
昭和58年6月	保健婦室が健康指導課となる
平成9年4月	三崎保健福祉事務所（三崎保健所）に名称変更 管理課、保健福祉課、保健予防課、生活衛生課の4課制となる
平成20年4月	三崎保健福祉事務所に名称変更（三崎保健所と統合） 管理課が管理企画課となる
平成26年4月	鎌倉保健福祉事務所の支所として鎌倉保健福祉事務所三崎センターとなる

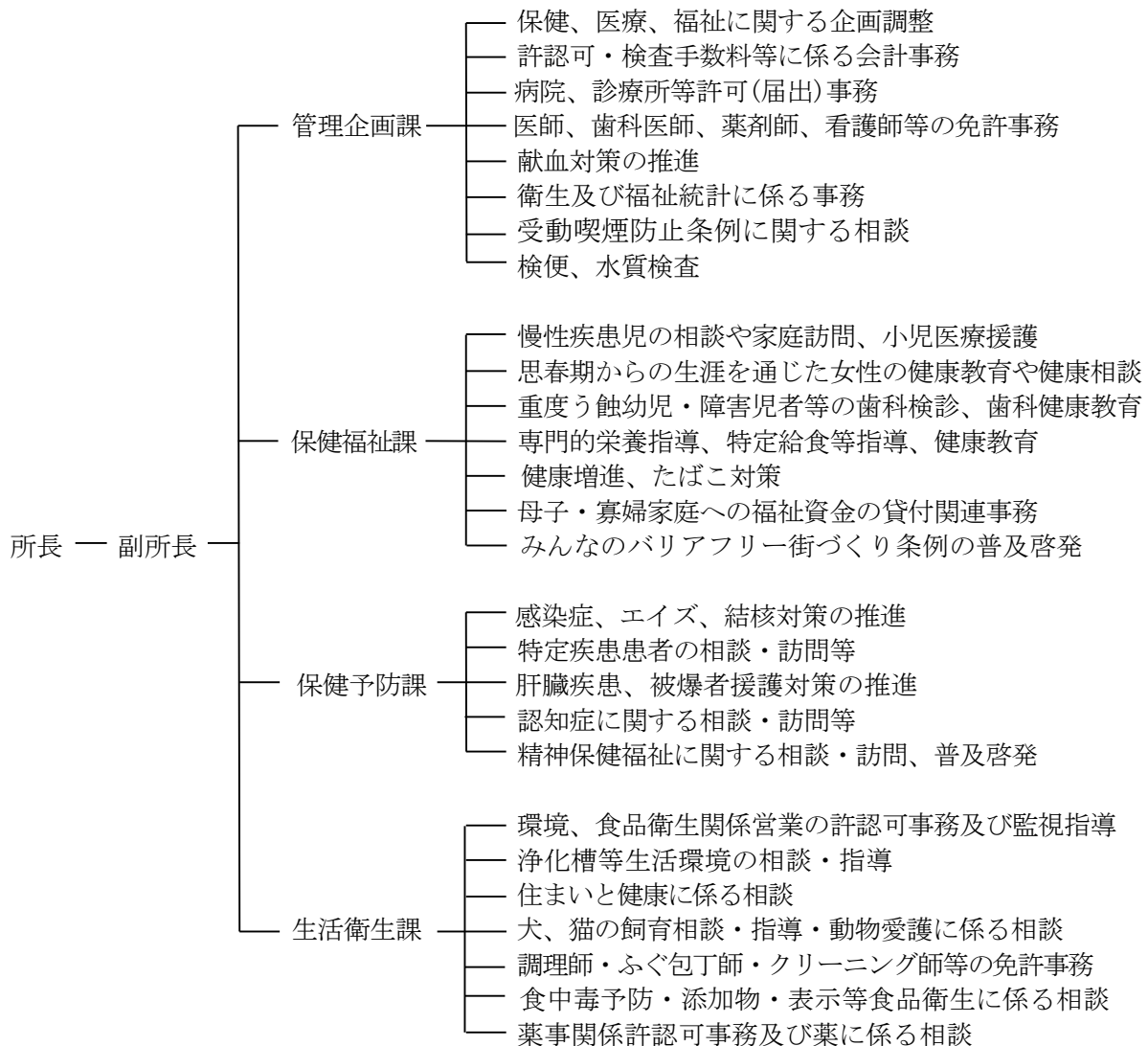
(2) 歴 代 所 長

初 代	鵜 島 修 男	昭和19年10月～昭和22年 8 月(2年10か月)
2 代	石 田 武 夫	昭和22年 9 月～昭和23年 2 月(5か月)
3 代	坂 野 薫	昭和23年 3 月～昭和34年 6 月(11年 3 か月)
4 代	杉 本 博 俊	昭和34年 7 月～昭和38年 6 月(3年11か月)
5 代	鈴 木 孝 次	昭和38年 6 月～昭和42年 8 月(4年 2 か月)
6 代	上 田 春 人	昭和42年 8 月～昭和46年 3 月(3年 7 か月)
7 代	渡 部 正	昭和46年 3 月～昭和49年 2 月(2年11か月)
8 代	伊 達 和 男	昭和49年 2 月～昭和50年 8 月(1年 6 か月)
9 代	青 木 ち よ	昭和50年 9 月～昭和55年 7 月(4年11か月)
10 代	松 原 栄	昭和55年 8 月～昭和59年 3 月(3年 8 か月)
11 代	小 嶋 寛 信	昭和59年 4 月～平成 4 年 3 月(8年)
12 代	前 坂 機 江	平成 4 年 4 月～平成 8 年 3 月(4年)
13 代	宝 田 正 志	平成 8 年 4 月～平成11年 5 月(3年 2 か月)
14 代	佐々木 佳 郎	平成11年 6 月～平成12年 3 月(10か月)
15 代	竹 村 隆 夫	平成12年 4 月～平成14年 3 月(2年)
16 代	深 澤 博 史	平成14年 4 月～平成16年 3 月(2年)
17 代	山 田 隆 良	平成16年 4 月～平成18年 3 月(2年)
18 代	須 藤 成 臣	平成18年 4 月～平成20年 3 月(2年)
19 代	古 畑 雅 一	平成20年 4 月～平成22年 3 月(2年)
20 代	相 原 雄 幸	平成22年 4 月～平成23年 5 月(1年 2 か月)
21 代	八ッ橋 良 三	平成23年 6 月～平成26年 3 月(2年10か月)
22 代	永 井 雅 子	平成26年 4 月～平成27年 5 月(1年 2 か月)
23 代	大久保久美子	平成27年 6 月～平成28年 3 月(10か月)
24 代	小 枝 恵 美 子	平成28年 4 月～令和 2 年 3 月(4年)
25 代	露 木 美 和 子	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月(1年)
26 代	濱 卓 至	令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月(1年)
27 代	弘 中 千 加	令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月(1年)
28 代	高 宮 聖 子	令和 5 年 4 月～

(注) 21代以前は三崎保健福祉事務所長等

(3) 機 構

(令和5年4月1日現在)



(4) 職員の配置状況

(令和5年6月1日現在)

組織 \ 職種	一般事務職	福祉職	医師	歯科医師	診療放射線技師	歯科衛生士	管理栄養士	細菌検査員	保健師	狂犬病予防員	衛生監視員	電話交換職	小計	再任用職員	会計年度任用職員	合計
所 長									1				1			1
副 所 長	1												1			1
管理企画課	(1) 4				(1)								(2) 4	1	1	(2) 6
保健福祉課	1			(1)		1	1		4				(1) 7			(1) 7
保健予防課	4	1	1						2				8		3	11
生活衛生課										1	(1) 4		(1) 5	1		(1) 6
合計	(1) 10	1	1	(1) 0	(1) 0	1	1	0	7	1	(1) 4	0	(4) 26	2	4	(4) 32

(注) () は、兼務職員で外数

(5) 施設の状況

ア 施設名	神奈川県三浦合同庁舎
イ 所在地	神奈川県三浦市三崎町六合32番地
ウ 土地	
面積	9,266.68 m ²
取得年月日	昭和 57 年 6 月 21 日
エ 建物	
棟数	6棟
延べ床面積	3,657.72m ²
取得年月日	昭和 57 年 6 月 21 日

(建物内訳)

本館	3,505.08 m ²	鉄筋コンクリート造
倉庫	3.70 m ²	コンクリートブロック造
プロパン庫	8.80 m ²	コンクリートブロック造
車庫	119.00 m ²	鉄骨造
犬房	5.20 m ²	コンクリートブロック造
災害用防災倉庫	15.94 m ²	軽量鉄骨造

※平成 18 年 4 月 1 日、三浦県税事務所より引継ぎ



(6) 予算執行状況

ア 収 入

(令和4年度決算額)

款	項	目	金 額 (円)	備 考
使用料及び手数料	使用料		3, 569, 304	
			202, 044	
		衛生使用料	202, 044	
	手数料		3, 367, 260	
		衛生手数料	3, 367, 260	
財産収入	財産運用収入		113, 738	
			113, 738	
		財産貸付収入	113, 738	
寄付金			0	
	寄付金		0	
諸収入	立替収入		2, 225, 757	
			2, 213, 599	
		衛生立替収入	2, 213, 599	
	雑 入		12, 158	
		雑 入	12, 158	
計			5. 908, 799	

参考：令和3年度収入額 4,938,047円

イ 支 出

(一般会計)

(令和4年度決算額)

款	項	目	金 額 (円)	備 考
総 務 費			20,355,942	
	総務管理費		20,355,942	
		一般管理費	8,346,967	
		財産管理費	12,008,975	
民 生 費			406,227	
	児童福祉費		88,690	
		児童福祉総務費	88,690	
	障害福祉費		167,320	
		障害福祉総務費	167,320	
	老人福祉費		150,217	
		老人保健福祉総務費	150,217	
衛 生 費			30,278,396	
	公衆衛生費		1,403,147	
		公衆衛生総務費	712,400	
		予防費	395,563	
		精神保健福祉費	78,024	
		生活習慣病対策費	167,000	
		衛生研究所費	50,160	
	環境衛生費		743,727	
		生活衛生指導費	743,727	
	保健所費		28,065,522	
		保健所費	28,065,522	
	医薬費		66,000	
		薬務費	66,000	
計			51,040,565	

(母子父子寡婦福祉資金会計)

(令和4年度決算額)

款	項	目	金 額 (円)	備 考
母子父子寡婦福祉 資金			3,000	
	事務費		3,000	
		貸付事務費	3,000	
計			3,000	

(所属合計)

(令和4年度決算額)

款	項	目	金 額 (円)	備 考
合 計			51,043,565	

参考：令和3年度支出額 80,122,160 円

2 管 内 の 概 況

鎌倉保健福祉事務所三崎センターは、三浦市一市を所管区域としている。

三浦市は三浦半島の南端に位置し、三方を海に囲まれ、東側は東京湾、西側は相模湾に面している。北側は横須賀市に接し、ゆるやかな丘陵と谷戸から成り立ち、海岸線の屈曲が多く、青空と緑と潮の香に恵まれた環境にある。市南部の市街地域である三崎地区は、「三崎のまぐろ」で有名な漁港と水産物加工業を中心とした遠洋漁業基地であり、近海では、沿岸・沖合漁業が営まれている。

加えて、気候温暖で地味も豊かで農耕に適しているため、内陸部では、大根、キャベツ、スイカ、カボチャ等の栽培が盛んで、他市に比べ、漁業・農業など第一次産業の比率が高いのが特徴である。

また、沿岸部には三浦海岸海水浴場等の海水浴場があり、海水浴客やマリレジャーなどを中心に観光客が多く訪れている。

なお、大規模住宅団地の進出などにより、市の北部が市街化されている。

(1) 地区別人口等

ア 人口・世帯・面積・人口密度

(令和5年3月1日現在)

項目 地区	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			1世帯当り 人員 (人)	面 積 (km ²)	人口密度 (1km ² 当り)
		計	男	女			
三 崎	7,093	16,074	7,582	8,492	2.27		
南 下 浦	6,368	14,642	7,089	7,553	2.30		
初 声	3,698	9,970	4,754	5,216	2.70		
総 数	17,159	40,686	19,425	21,261	2.37	32.05	1,269
神奈川県	4,308,974	9,216,954	4,568,917	4,648,037	2.14	2,416.32	3,814

(三浦市統計月報)

イ 人口・世帯数の年次推移

項目 年次	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			1世帯当り 人員 (人)	備 考
		計	男	女		
平成7年	17,003	54,152	26,708	27,444	3.18	国勢調査の 各年10月1日
平成12年	17,267	52,253	25,615	26,638	3.03	
平成17年	17,523	49,861	24,413	25,448	2.85	
平成22年	17,884	48,352	23,360	24,992	2.70	
平成27年	17,567	45,289	21,805	23,484	2.58	
令和2年	17,210	42,069	20,142	21,927	2.44	

(国勢調査)

(2) 年齢別人口

ア 年齢3区分別人口 (年齢不詳除く)

数字は (人)、()内は比率 (%)

年齢3区分		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
調査日	県	1,094,402 (12.0)	5,712,800 (62.6)	2,311,697 (25.4)
	管内	3,580 (8.5)	21,732 (51.4)	16,974 (40.1)
令和3年1月1日現在	県	1,082,584 (12.0)	5,627,503 (62.4)	2,312,173 (25.6)
	管内	3,450 (8.2)	21,233 (50.8)	17,130 (41.0)
令和4年1月1日現在	県	1,065,999 (11.8)	5,627,097 (62.4)	2,324,007 (25.8)
	管内	3,353 (8.2)	20,853 (50.6)	16,980 (41.2)

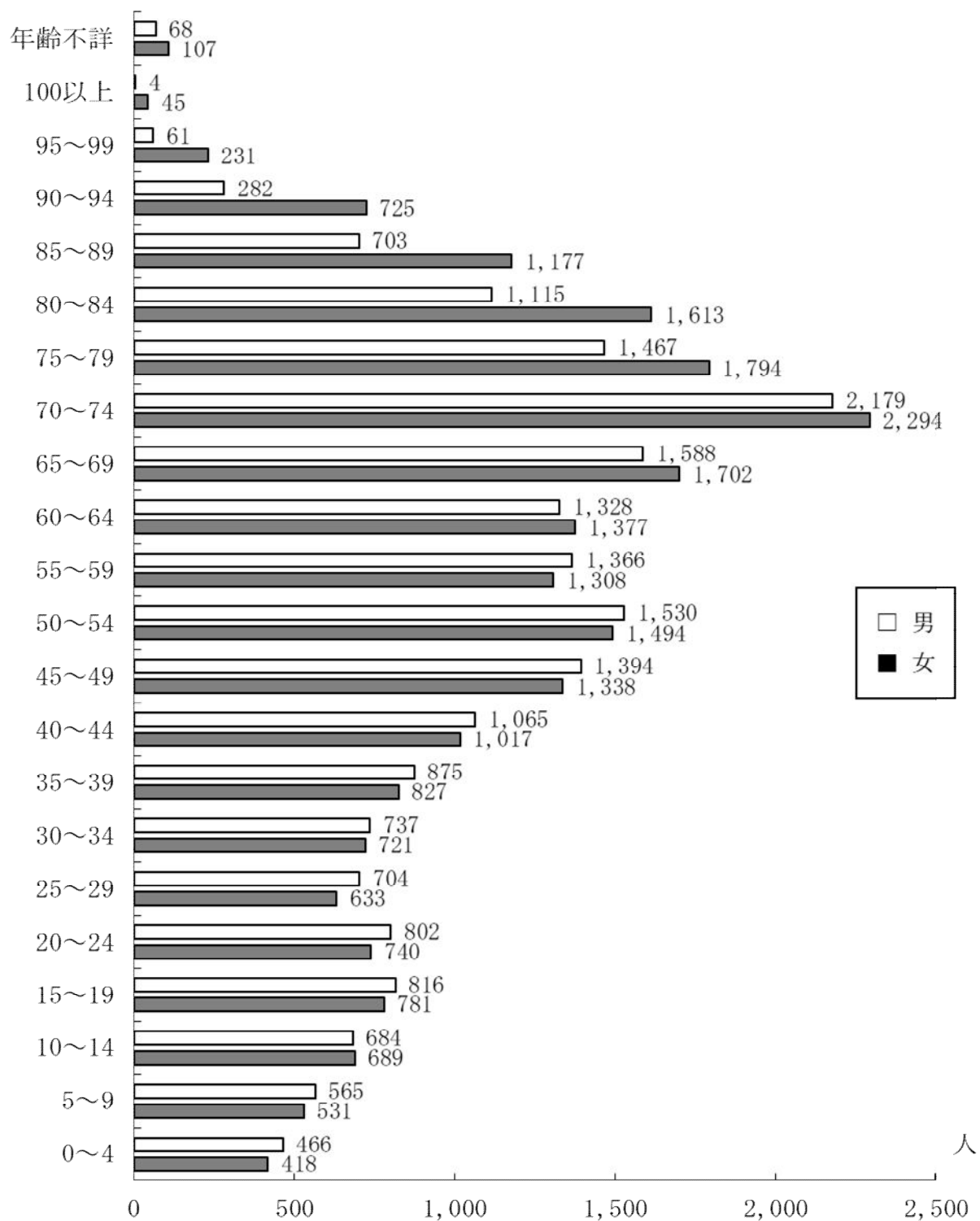
(神奈川県年齢別人口統計調査)

イ 管内人口構成

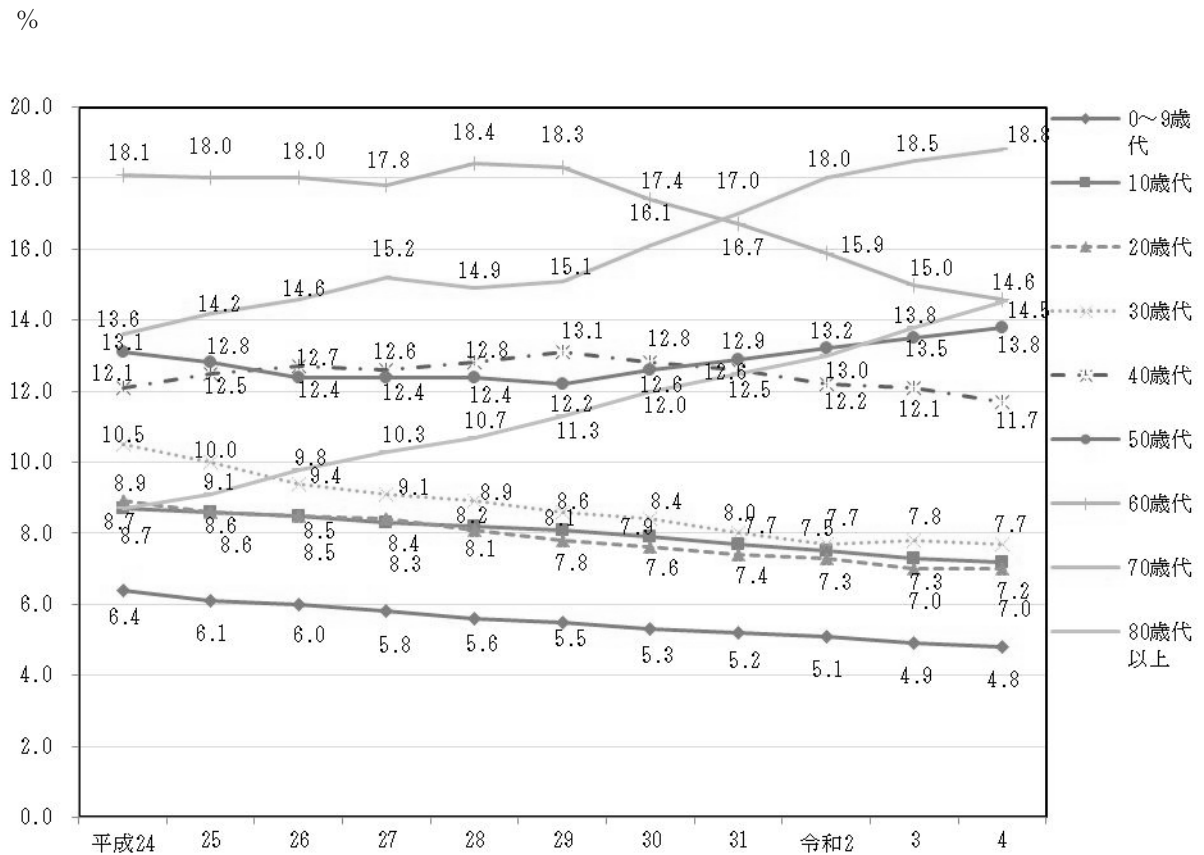
(令和4年1月1日現在)

総数 41,361 人 男 19,799 人 女 21,562 人

(神奈川県年齢別人口統計調査)



《年齢 10 歳階級別人口の推移》



(神奈川県年齢別人口統計調査)

ウ 年齢 10 歳階級別人数及び構成比 (年齢不詳を除く)

*各国勢調査実施年の1月1日現在

年代	平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
0～9 歳代	3,725	7.4	3,221	6.6	2,655	5.8	2,138	5.1
10 歳代	5,156	10.2	4,380	9.0	3,788	8.3	3,189	7.5
20 歳代	5,507	10.9	4,582	9.4	3,822	8.4	3,101	7.3
30 歳代	5,853	11.6	5,400	11.1	4,138	9.1	3,272	7.7
40 歳代	5,827	11.6	5,697	11.7	5,755	12.6	5,173	12.2
50 歳代	8,496	16.9	6,984	14.4	5,668	12.4	5,600	13.2
60 歳代	7,714	15.3	8,495	17.5	8,107	17.8	6,714	15.9
70 歳代	5,417	10.7	6,168	12.7	6,912	15.2	7,607	18.0
80 歳代以上	2,697	5.4	3,641	7.5	4,684	10.3	5,492	13.0

(神奈川県年齢別人口統計調査)

(3) 保健・医療・福祉施設等総括表

ア 医 療 関 係

区 分	医 療 施 設 等				薬 事 施 設		施 術 所	
	病 院	一般診療所	歯科診療所	歯科技工所	薬 局	医薬品販売業	あんま・はり・きゅう	柔道整復
総 数	2	27	21	7	21	9	41	14

- 注 1 助産所は管内にはない。
 2 歯科技工所は2ヶ所の休止中を除く。
 3 医薬品販売業は2ヶ所の卸売を含む。

イ 保健福祉関係

区 分	高 齢 者 福 祉 施 設							
	介護老人 保健施設	特別養護 老人ホーム	養護老人 ホ ー ム	有料老人 ホ ー ム	地域包括 支援センター	認 知 症 高 齢 者 グループホーム	サービス付 高齢者住宅	老人保健 福 祉 セ ン タ ー
総 数	2	5	1	12	2	12	3	1

注 有料老人ホームは1ヶ所の休止中を除く。

区 分	障害者福祉施設					児童福祉施設	
	地域活動支 援センター	生活介護	共 同 生 活 援 助	就 労 継 続 支 援 B 型	就労移行 支援(一般)	保 育 所	
						公 立	私 立
総 数	4	2	4	3			4

ウ 学 校 等

(令和4年5月1日現在)

区 分	施 設 数	園児・児童・生徒数
幼 稚 園	3	346
小 学 校	8	1,389
中 学 校	3	802
高 等 学 校	1	531

(学校基本調査)

第 2 章 管理企画課業務

医療施設の指導や開設等の許可、看護師等の医療従事者の免許事務、神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例の普及啓発及び相談、献血の普及啓発及び推進、公衆衛生・医療・福祉等の保健衛生関係功労者の表彰及び保健福祉サービス連携調整会議等の企画調整の事務を行った。さらに、事業所等からの依頼に基づき、検便等の衛生検査を行った。

1 医 務

(1) 医療施設数・人口10万対率

(令和4年10月1日現在)

区 分	病 院		一般診療所		歯科診療所		助産所		あんま・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
総 数	2	4.9	27	65.9	21	51.3			41	100.1	14	34.2	7	17.1

(2) 医療施設数・人口10万対率年次推移

(各年10月1日現在)

区 分	病 院		一般診療所		歯科診療所		助産所		あんま・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成24年	2	4.2	27	57.3	23	48.8			36	76.4	12	25.5	7	14.8
平成25年	2	4.3	27	58.1	24	51.6			36	77.5	11	23.6	7	15.0
平成26年	2	4.4	26	56.8	24	52.5			36	78.7	12	26.2	7	15.3
平成27年	2	4.4	26	57.4	24	53.0			35	77.3	12	26.5	7	15.5
平成28年	2	4.5	25	56.0	24	53.8			35	78.4	12	26.9	7	15.7
平成29年	2	4.6	26	59.3	24	54.7			37	84.3	12	27.3	7	16.0
平成30年	2	4.6	25	57.9	23	53.3			38	88.0	12	27.8	7	16.2
令和元年	2	4.7	28	65.9	25	58.8			38	89.4	12	28.2	7	16.5
令和2年	2	4.8	27	64.6	23	55.0			39	93.3	13	31.1	7	16.7
令和3年	2	4.8	27	65.7	22	53.5			41	99.8	14	34.0	7	17.0
令和4年	2	4.9	27	65.9	21	51.3			41	100.1	14	34.2	7	17.1

(3) 病床数・人口10万対率

(令和4年10月1日現在)

区 分	病 院										一般診療所		計	
	一 般		精 神		結 核		感 染 症		小 計					
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
総 数	136	332.2	406	991.6					542	1,323.8	15	36.6	557	1,360.4

(4) 病床数・人口10万対率年次推移

(各年10月1日現在)

区 分	病 院										一般診療所		計	
	一 般 (旧その他)		精 神		結 核		感染症 (旧伝染)		小 計					
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成24年	136	288.5	498	1,056.4					634	1,344.9	22	46.7	656	1,391.6
平成25年	136	292.8	498	1,072.3					634	1,365.2	22	47.3	656	1,412.5
平成26年	136	297.3	498	1,088.6					634	1,385.9	22	48.1	656	1,433.9
平成27年	136	300.2	464	1,024.2					600	1,324.4	22	48.6	622	1,373.0
平成28年	136	304.6	464	1,039.2					600	1,343.8	22	49.3	622	1,393.0
平成29年	136	310.0	464	1,057.5					600	1,367.5	22	50.1	622	1,417.6
平成30年	136	315.1	442	1,024.0					578	1,339.1	15	34.8	593	1,373.9
令和元年	136	320.1	442	1,040.3					578	1,360.4	15	35.3	593	1,395.7
令和2年	136	325.4	410	980.9					546	1,306.3	15	35.9	561	1,342.2
令和3年	136	331.1	406	988.3					542	1,319.4	15	36.5	557	1,355.8
令和4年	136	332.2	406	991.6					542	1,323.8	15	36.6	557	1,360.4

(5) 医務関係許可等取扱件数

区 分		病 院	一般診療所	歯科診療所	X線装置	助産所	あんま・ はり・きゅう	柔道整復	歯科技工所
許可申請	開 設								
	使 用	1							
	変 更	3	2						
許可取消									
届 出	開 設 (設置)		1		2		1	2	
	変 更	1	10		1		1	1	
	休廃止		1	1	5		1		
合 計		5	14	1	8		3	3	

(6) 免許事務取扱件数

区 分	総 数	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	栄 養 士	管 理 栄 養 士	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	診 療 放 射 線 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	受胎調節実地指導員
登録申請	22	1		2			5		5	1	2			2	3	1	
籍 訂 正	4			1			2			1							
再 交 付	4						3				1						
登録抹消																	

(7) 医療従事者数

(令和2年12月31日現在)

区 分	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	歯 科 衛 生 士	歯 科 技 工 士
総 数	66	36	82	20	3	379	113	42	9

医師・歯科医師・薬剤師調査、及び業務従事者届（集計）による。

2 献 血

(1) 目標数・献血数

区 分	200ml		400ml		成 分		計	
	目標数	献血数	目標数	献血数	目標数	献血数	目標数	献血数
総 数	6	29	250	185			256	214

(2) 年次別目標数・献血数

区 分	200ml		400ml		成 分		計	
	目標数	献血数	目標数	献血数	目標数	献血数	目標数	献血数
平成30年度	27	19	428	335			455	354
令和元年度	12	26	368	332			380	358
令和2年度	18	19	350	335			368	354
令和3年度	10	19	356	335			366	354
令和4年度	6	29	250	185			256	214

3 各種表彰における被表彰者一覧

(1) 令和4年度保健衛生功労者表彰（知事表彰）

令和4年11月30日

区 分	氏 名	職 業	勤 務 先 又 は 事 業 所 名
医 療 関 係	東海林 隆雄	医 師	三浦シーサイドクリニック
医 療 関 係	井 上 瑞	医 師	み な み 湘 南 医 院

(2) 令和4年度保健衛生功労者表彰（保健福祉事務所長表彰）

令和4年11月30日

区 分	氏 名	職 業	勤 務 先 又 は 事 業 所 名
地 域 公 衆 衛 生 活 動 関 係	松 丸 桃 子	保 健 師	三 浦 市 役 所
食 品 衛 生 関 係	下 里 敬 子	栄 養 士	介護老人保健施設野比苑
医 療 関 係	小 村 寛 美	看 護 師	みうら訪問看護ステーション

4 学 生 指 導

看護学部等の学生に対し、地域における保健医療等の実際を学ぶことで、公衆衛生に関する役割と認識を深めるとともに保健福祉事務所の役割について理解してもらうことをねらいとして指導を行った。

(1) 合同オリエンテーションの開催

令和4年4月15日（5校18人）

令和4年9月2日（2校33人）

(2) 指 導 状 況

種 別	学 校 名	期 間	人 数
管理栄養士	県立保健福祉大学	5月9日～5月13日	3
歯科衛生士	新横浜歯科衛生士・歯科技工士専門学校	5月13日・7月8日	5
保健師	湘南医療大学	10月3日～10月28日	2
管理栄養士	鎌倉女子大学	6月6日～6月10日	3
保健師	県立保健福祉大学	7月4日～7月29日	2
看護師	県立保健福祉大学	9月1日*	30
管理栄養士	神奈川工科大学	9月12日～9月16日	3
管理栄養士	関東学院大学	2月6日～2月10日	3
合 計	6 校		51

*：合同セミナー

5 衛 生 統 計

(1) 人口動態統計

人口動態調査は指定統計として、出生、死亡、死産、婚姻、離婚の各届出から移記作成されるもので、住民の健康に関する特性や問題点を把握する基礎資料とされる。

ア 人口動態件数・率

区 分	出 生				死 亡				乳 児 死 亡			
	総数	男	女	人口 千対	総数	男	女	人口 千対	総数	男	女	出生 千対
総 数	151	85	66	3.7	760	382	378	18.4				

イ 年次別人口動態件数・率

区 分	出 生				死 亡				乳 児 死 亡			
	総数	男	女	人口 千対	総数	男	女	人口 千対	総数	男	女	出生 千対
平成24年	196	103	93	4.2	605	321	284	12.8				
平成25年	233	117	116	5.0	597	299	298	12.9				
平成26年	229	120	109	5.0	623	329	294	13.5				
平成27年	210	109	101	4.6	681	356	325	15.0	1	1		4.8
平成28年	207	105	102	4.6	648	347	301	14.5	1		1	4.8
平成29年	200	112	88	4.6	629	339	290	14.3				
平成30年	176	87	89	4.2	660	347	313	15.7				
令和元年	155	83	72	3.7	674	349	325	15.9				
令和2年	132	69	63	3.7	709	385	324	15.9	1	1		7.6
令和3年	151	85	66	3.7	760	382	378	18.4				

ウ 出 生 統 計

(ア) 妊娠期間別出生数

区 分	総 数	28週未満	28～31週	32～35週	36～39週	40～43週
総 数	151	2	2	5	102	40

(イ) 体重別出生数

区 分	総 数	1,000g未満	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500～ 2,999g
総 数	151	2		5	9	56

(令和3年中)

新生児死亡				死産				周産期死亡		婚姻		離婚	
総数	男	女	出生 千対	総数	自然	人工	出産 千対	総数	出産 千対	総数	人口 千対	総数	人口 千対
				6	2	4	39.7	1	6.6	84	2.0	68	1.6

(各暦年)

新生児死亡				死産				周産期死亡		婚姻		離婚	
総数	男	女	出生 千対	総数	自然	人工	出産 千対	総数	出産 千対	総数	人口 千対	総数	人口 千対
				6	...	...	29.7			169	3.6	89	1.9
				5	2	3	21.0			157	3.4	83	1.8
				4	1	3	17.2	1	4.3	161	3.5	74	1.6
				10	5	5	45.5			141	3.1	65	1.4
1		1	4.8	5	4	1	23.6	2	9.6	167	3.7	70	1.6
				5	2	3	24.4	1	5.0	156	3.6	56	1.3
				7	2	5	39.8	1	5.7	106	2.5	57	1.4
				3	1	2	19.4			113	2.7	54	1.3
1	1		7.6	7	5	2	19.4	1	7.6	103	2.7	51	1.3
				6	2	4	39.7	1	6.6	84	2.0	68	1.6

... 計数不明

(令和3年中)

44週以上	不詳

(令和3年中)

3,000～ 3,499g	3,500～ 3,999g	4,000～ 4,499g	4,500～ 4,999g	5,000g以上	不詳
54	25				

(ウ) 年齢階級別出生数

(令和3年中)

区 分	総 数	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
総 数	151			16	34	46	39	16	

エ 婚姻統計

月別婚姻数

(令和3年)

区 分	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 数	84	2	5	14	8	5	8	6	6	4	6	13	7

オ 離婚統計

月別離婚数

(令和3年)

区 分	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 数	68	7	5	9	5	4	7	8	3	4	6	3	7

(2) 母体保護統計

人工妊娠中絶実施件数

(令和3年度中)

区 分	総数	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
総 数	10		3	2	4	1			

再掲(15～19歳)

15歳	16歳	17歳	18歳	19歳
		2		1

6 保健福祉サービス連携調整会議

保健福祉サービス連携調整会議は、次の委員会等の総称で、管内の各種保健・福祉サービスの効率的かつ円滑な推進を図るため開催している。

名 称(担当課)	本 会 議
地域精神保健福祉委員会 (保健予防課)	令和5年2月8日 1 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業（研修） テーマ：「地域づくりから考える 退院後の地域での生活・現状の課題」 講師：相談オフィスわーくすけあ管理者 池田陽子 2 管内における精神保健福祉事業の実施状況及び課題について
地域食生活対策推進協議会 (保健福祉課)	令和5年3月1日 1 栄養士と地域をつなぐ食育だより「うみう」の活用状況及び見直しについて 2 低栄養予防・栄養改善のための環境整備について 3 その他

なお、保健福祉事務所再編に伴い、当センターは鎌倉保健福祉事務所が開催する歯及び口腔の健康づくり推進委員会(保健福祉課)にオブザーバーとして出席した。

また、「在宅ケア委員会（管理企画課）」については、平成28年度から当委員会の機能を三浦市主催の「三浦市地域ケア連携会議」に引継ぎ、三崎センターは当会議を共催することとした。

また、横須賀市が開催する横須賀市周産期保健看護連絡会については、連携体制構築のため、三浦市とともに出席した。

(注) 各委員会・協議会の詳細及び委員名簿については、各担当課の業務のページに記載

7 保健師業務（保健福祉課・保健予防課業務総括表）

保健福祉課及び保健予防課に配置した保健師が、三浦市との連携協力のもとに次の業務を行った。

(1) 家庭訪問

項 目	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心 身 障 害					生 活 習慣病		難 病	小 児 特 定 疾 患				そ の 他 疾 病
				1 歳 未 満	6 歳 以 下	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 以 下	18 歳 未 満	18 歳 以 上	
合計	12	30	12								39		4	2	5	2

未熟児		妊 産 婦	そ の 他	合 計	精神障害 (再 掲)			難 病 (再 掲)					(再 掲)			
1 歳 未 満	1 歳 以 上				社 会 復 帰	認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 経 系	消 化 器	介 護 保 険	児 童 虐 待	小 児 ア レ ル ギ ー 患 者	高 齢 者 虐 待
			4	110	10	1				10	29			2		

(2) 所内指導

項 目	感 染 症	結 核	精 神 障 害	認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定 疾 患	そ の 他 疾 病	妊 産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他	計
面 接	1	1	2	3		1		6	14	2		1		2			3		36
電 話	242	203	7	14		6		99	33	6	1			2	4		3	2	622
文 書 メ ー ル	1	1		1		7		1	8								1		20
合 計	244	205	9	18		14		106	55	8	1	1		4	4		7	2	678

再掲

項 目	実人員	延人員
児 童 虐 待	1	4
介護保険関連	1	2
高 齢 者 虐 待		

(3) 市町村保健師支援

地域保健師等業務連絡会議、管内保健師等合同研究会

平成25年4月に厚生労働省より示された「保健師の保健活動に関する指針」を踏まえた保健師活動の推進を図ることを目的に、例年、鎌倉保健福祉事務所が開催する地域保健師等業務連絡会議に出席している。

ア 地域保健師等業務連絡会議

保健福祉事業に従事する保健師の資質の向上を図ることを目的に、鎌倉保健福祉事務所が開催している地域保健師等業務連絡会議に三浦市とともに出席した。

また、地域保健師等業務連絡会議の中の保健師等の資質向上のための研修会実施に基づき、健康危機管理研修会を開催した。保健師のみでなく、介護保険事業所等の関係機関・関係職種も対象として三浦市の防災対策について検討した。

開催月日	内 容	出席者数
令和4年7月7日	1 保健師活動の令和3年度実績及び令和4年度計画について 2 保健師の人材育成及び人材確保について 3 その他	15 内 三浦市2 当センター2
令和5年3月14日	健康危機管理研修会 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 看護学科 地域・在宅・学校保健領域 教授 臺 有佳 准教授 中山 直子	24

イ 管内保健師等合同研究会開催状況

管内保健師等合同研究会では、三浦市と三崎センターにおいて部署横断的に多職種が連携し保健師等の資質を向上する目的として、保健師の災害時の対応についての共有や、歯の勉強会を実施した。

開催月日	内 容	出席者数
令和4年8月18日	災害対策について 助言者：神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 看護学科 保健福祉研究科 教授 臺 有桂	22
令和4年11月15日	「歯の勉強会」～あらためて知って活用 歯の知識～ 講師：当所歯科医師、専門歯科衛生士	14

(4) 二次保健医療圏地域・職域連携推進事業

「かながわ健康プラン21（第2次）」に基づき、働き盛りの世代を主な対象として、地域保健と職域保健が連携し、例年、こころの健康づくりを主点とした健康課題に対する効果的な対策等の推進を図っている。職域研修会については、鎌倉保健福祉事務所が主催で開催し、当所も連携して事業展開に努めている。昨年度においては新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催となった。

8 県立三浦初声高等学校文化祭（初声祭）参加の概要

高校生等を対象に各種の健康チェック体験やアンケート、展示物等の説明を通してセルフケアによる健康づくりを実践するきっかけとなることを目的に文化祭の場に参加している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、参加可能者を限定して開催させたため、当センターの参加を見合わせた。

（参考）令和元年度の実施状況

対象	県立三浦初声高等学校 生徒・教職員・保護者・一般来場者	
場所	県立三浦初声高等学校 A棟3階36 学習室	
日時	令和元年11月2日（土） 10:00～14:30	
内 容	保健福祉課	① 栄養相談・バーチャルバイキング・・・92人 ② 食事診断（YES/NO クイズ）・・・34人 ③ 啓発リーフレット「葉酸」配布・・・21枚 ④ 啓発リーフレット「栄養表示活用」配布・・・100枚 ⑤ ポスター掲示（食事バランスガイド他） ⑥ たばこ・がん対策普及啓発 ・肺年齢チェック・・・28人 ・禁煙相談・・・7人 ・リーフレット配布・・・100人 ⑦ がん検診普及啓発 ・パネル展示 ・乳がんモデル触診・・・7人 ・乳がんパンフレット配布・・・100人 ⑧ 咀嚼力判定ガム体験・・・87人 ⑨ 歯間清掃用具普及キャンペーン・・・94人 ⑩ 「未病」啓発の幟旗の設置、リーフレット配布 100人、啓発物品配布（健康クイズ回答者）50人 ＊栄養コーナーは三浦市保健福祉部と共同実施
	保健予防課	① エイズ予防啓発普及 ・パネル展示 ・パンフレット類配布・・・100人 ② アルコールパッチテスト・・・104人 ③ 自殺対策、アルコール対策、うつ対策：パンフレット類配布・・・100人 ④ 風しんワクチン接種啓発：パンフレット配布・・・100人 ⑤ 結核対策：パンフレット・所作成チラシ配布・・・100人
	生活衛生課	① 薬物乱用防止対策：リーフレット、クリアファイル配布・・・100人 ② 薬物標本、パネル展示・・・50人 ③ 手洗いチェック・・・50人 ④ 食品クイズ・・・10人
	管理企画課	① 受動喫煙防止条例普及啓発 ・パンフレット、ティッシュ配布・・・100セット ・幟旗の設置 ② 健康クイズ：回答者・・・52人 ③ ME-BYO ボールペン配布・・・100本

9 受動喫煙防止対策

県民を受動喫煙による健康への悪影響から守ることを目的に平成22年4月から施行された「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」を広く周知するため、市民まつりや市内高等学校文化祭などで県民へのキャンペーン活動を行ってきたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止及び対応業務のため実施しなかった。

(1) キャンペーン実施状況

項 目	実施なし
日 時	
会 場	
実施状況	
従事者数	
配布物品	

(2) 事業者説明会実施状況

令和4年度は、実施なし。

10 衛生試験検査

事業所等からの依頼に基づき、便検査等の衛生検査を実施した。（検査は県衛生研究所で実施）

(1) 便検査

検査項目 依頼検体数	赤痢菌	O 157	サルモネラ	腸チフス	パラチフス	腸炎 ビブリオ	項目数計
157	157	157	103	48	48		513

(2) 水質検査（飲用井戸水）（令和4年度は実績なし）

検査項目 依頼検体数	1. 硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 2. 塩化物イオン 3. 有機物(全有機炭素(TOC)の量) 4. 一般細菌 5. 大腸菌 6. 鉄及びその化合物 7. カルシウム, マグネシウム等(硬度) 8. pH値 9. 臭気 10. 味 11. 色度 12. 濁度 13. 遊離 残留塩素

第 3 章 保健福祉課業務

新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、研修、会議等は、オンライン開催や、ハイブリッド開催など感染対策に十分留意した上での対面開催など、実施に努めた。

慢性疾患・障害をもつ子どもの養育を支援するため、訪問・講演会等事業を実施するとともに各医療援護制度に基づく給付事務を実施した。

歯科保健では、幼児及び障害児者、成人のう蝕及び歯周病予防のため検診・保健指導等を実施するとともに、高齢者の口腔機能の向上を目指し、歯科衛生士・看護師・介護職員等の人材育成及びオーラルフレイル健口推進員の育成を実施した。

また、健康増進事業については、受動喫煙防止、がん検診受診を推進する環境づくりのために、各関係団体と協働して普及啓発活動を行った。

栄養・食生活対策として、管内の栄養士や関係団体と連携した栄養改善・食育推進のための事業、栄養表示等の普及啓発及び特定給食施設等への指導を実施した。

1 母 子 保 健

平成9年度の母子保健事業の市への移管、平成25年度の第2次一括法による未熟児訪問指導、養育医療の移管に伴い、保健福祉事務所は、小児慢性特定疾病医療援護、慢性疾患児保健指導事業等を行っている。

(1) 思春期保健事業（事業開始 昭和62年度）

思春期男女の心身の健全な成長と将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して個別相談及び思春期男女や保護者等を対象に集団指導を実施した。

ア 個別相談

性別	相談方法			相談者(延)				相談内容(延)										指導区分(延)						
	電話	面接	合計	本人	父母	その他	合計	身体	性	妊娠	結婚	病気	友人	家族	学校	その他	合計	助言指導	面接継続	継続	他機関紹介	受診勧奨	その他	合計
男																								
女	3		3		3		3					3			3		6	3						3
合計	3		3		3		3					3			3		6	3						3

イ 集団指導及び事例検討会

(ア) 健康教育

実施月日	対 象	テーマ	講 師	参加者数
令和4年 9月2日	看護学生	たばこ対策、ライフプラン	三崎センター 保健師・看護師	30

(イ) 思春期保健研究会

実施月日	対 象	テーマ	講 師	参加者数
令和4年 8月25日	市職員、小・中学校教員、高等学校教員、保健福祉関係者等	事例検討会 「ここからの和解を求めて～学校で活用する修復的正義～」	津久井浜クリニック 精神科医 井上 亮子 (思春期外来医師)	27
令和4年 11月24日	市職員、小・中学校教員、高等学校教員、保健福祉関係者等	講演会 「思春期のネット・スマホ依存の現状と治療について～支援者として何ができるか～」	久里浜医療センター 臨床心理士 北湯口 孝	29

(2) 生涯を通じた女性の保健相談事業（事業開始 平成10年度）

思春期から更年期に至る生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的に、健康相談事業を実施した。

ア 個別相談

区 分	相談方法			相談者(延)			主 訴 (延)										指 導 区 分 (延)									
	電 話	面 接	合 計	本 人	そ の 他	合 計	妊 娠	避 妊	不 妊	合 計	メンタルケア	婦 人 科	更 年 期	性 感 染	泌 尿 器	そ の 他	合 計	助 言 指 導	専 門 相 談	電 話 継 続	訪 問 継 続	医療機関紹介	他 機 関 紹 介	そ の 他	合 計	
件数	4	3	7	2	5	7	1		3	4			1			4	5	8								8

(3) 不妊に関する相談事業（事業開始 平成16年度）

不妊に悩む夫婦等に対し、それぞれの状況にあわせた対応を選択するなどの自己決定を促すため、不妊に関する相談事業を実施した。

ア 一般不妊相談

区 分	相談方法				相談者(延)			主 訴 (延)										指 導 区 分 (延)										
	電 話	面 接	そ の 他	合 計	本 人	配 偶 者	そ の 他	合 計	不 妊 症	検 査・治 療	医療機関情 報	医療機関対 応	周囲の無理 解	治療助成制 度	不 育 症	そ の 他	合 計	助 言 指 導	専 門 相 談	電 話 継 続	訪 問 継 続	女性の健康相 談	精神保健相 談	他機 関 紹 介	医療機関紹 介	そ の 他	合 計	
件数	1	2		3	3			3	2	2							4	3										3

(4) 神奈川県不妊に悩む方への特定治療支援事業（事業開始 平成16年度）

体外受精及び顕微授精による不妊治療を受け、要件を満たしている夫婦に対し、治療費助成の申請書の受け付けを行った。

受付件数 13 件

(5) 未熟児訪問指導（事業開始 昭和37年度）

母子保健法の改正により、平成25年度より三浦市へ移譲された。

(6) 小児医療援護

ア 小児慢性特定疾病医療給付（事業開始 昭和49年度）

特定の疾患に罹患している児童で、知事が委託した医療機関に入院・通院により治療を受けている者を対象に医療給付を実施した。件数は、年度内の決定件数。

疾患区分	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系疾患	合計
件数	4	1	1	2	5						3	3				1	20

(7) 養育支援事業（事業開始 平成17年度）

療養または養育の支援が必要な児と保護者および関係者に対し、訪問指導、養育相談、集団指導を実施した。

ア 訪問指導

(ア)小児慢性特定疾病児

実数 4名 延数 7名

(イ)その他

実数 2名 延数 3名

イ 保健師による相談（随時相談）

実数 27名 延数 93名

ウ 母子保健従事者研修会

開催月日	内 容	講 師	参加者数
令和4年 6月14日	食物等アレルギー対応研修会	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター アレルギー科 医師 犬尾 千聡	17
令和4年 12月22日	養育支援講演会	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 社会福祉学科 岸川 学	21
令和5年 1月30日	みんなで学ぶ食べる機能発達研修会	昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座 教授 弘中 祥司	39
令和5年 3月22日	養育困難事例検討会	青山会津久井浜クリニック 精神科医 井上 亮子	17

(8) 保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議 母子保健委員会（事業開始 平成9年度）

周産期医療に携わる医療機関と行政との地域連携と母子保健の向上を目的とした、横須賀市主催の横須賀市周産期保健看護連絡会に、三浦市とともに出席した。

(9) 妊娠・出産支援事業

ア 望まない妊娠のための体制づくり（妊娠SOSかながわ）

妊娠が想定される世代に対し、妊娠SOSかながわの案内資料を配布した。

実施月日	対 象	配布数
令和4年9月2日	看護学生実習合同セミナー	30

三浦市成人式での配布は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見合わせた。

2 歯 科 保 健

(1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（事業開始 平成7年度）

重度う蝕の発生につながるリスク要因*を保有している幼児を、三浦市が実施している各種保健事業から早期に把握し、継続的な歯科検診・保健指導・予防処置を実施した。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数	受 診 者 数			予防処置者数 (延人員)
	初 診	再 診	計	
18	12	25	37	36

イ 初診者の把握経路とう蝕の状況

把 握 経 路	受診者数	う 蝕 の 状 況		
		う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
歯 科 教 室	1			1
1 歳 6 か 月 児 歯 科 健 診	2			2
2 歳 児 歯 科 健 診	3	1		2
3 歳 児 歯 科 健 診				
その他の三浦市事業	2			2
三 崎 セ ン タ ー 事 業	4		1	3
合 計	12	1	1	10

(把握経路の事業内容によっては、う蝕り患状況が不明な場合がある。)

- *リスク要因
- 1 幼児期初期のう蝕り患
 - 2 エナメル質表層脱灰
 - 3 う蝕活動性試験による陽性反応
 - 4 卒乳完了の遅れ（哺乳びんによる飲料摂取も含む。）
 - 5 う蝕誘発性の高い菓子・飲料の頻回摂取
 - 6 食物の口含み習癖
 - 7 その他の、地域において認められるリスク要因

(2) 障害児者等歯科保健事業（事業開始 昭和59年度）

心身に障害を有する幼児（三浦市生活訓練会参加児及び当所保健師把握ケース等）に対し、歯科検診・保健指導・予防処置を実施した。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数	受診者数 延 人 員 (実 人 員)	実 施 内 容 内 訳 (延 人 員)						
		歯科検診	歯科保健 指 導	摂食・嚥下 アセスメント	摂食専門者 指 導	栄養士 指 導	保健師 指 導	予防処置
15	27 (11)	21	27	6				22

(3) 歯周病予防対策事業（事業開始 昭和63年度）

ア 歯ぐきの検診

成人を対象として、歯周病の予防・早期発見のため、検診・保健指導・歯みがき指導を実施した。なお、1回は妊産婦を対象に、19回は、三浦市が実施する1歳6か月児健診（付添者対象）及びがん検診での成人歯科健診に共催して実施した。

開設回数	受 診 者 数		
	妊産婦	その他	合計
20	5	235	240

イ 歯間清掃用具の活用促進

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間清掃用具の正しい使用法について指導した。

対 象	参加者数
歯っぴい相談来場者	46
う蝕ハイリスク児歯科検診の付添者	7

(4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（事業開始 平成9年度）

在宅で療養する高齢者や障害者の、自立と介護支援の一環として、口腔内の清掃や、摂食嚥下機能発達支援、口腔諸機能の維持・回復を目的に訪問口腔ケアを実施した。

ア 訪問状況

実人数	年 齢 別 延 人 数					延訪問回数	
	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	歯科医師	歯科衛生士
2	1	1				1	4

イ 疾患別訪問状況

区 分	慢性疾患児・障害児	特定疾患	脳血管障害後遺症	認知症	その他	合計
実人員(延人数)	1(2)				1(2)	2(4)

(5) 歯科健康教育・講習会等

歯科疾患予防、摂食・嚥下機能発達及び機能維持についての知識の普及、介護予防や食育に関連した教育や講習会等を、依頼により又は他事業と合同で実施した。

対 象	実施回数	参加者数
食生活改善推進員養成講座の受講者	1	7
食生活改善推進団体定例会の参加者	1	15
管内保健師等研究会での歯科勉強会	1	11
みんなで学ぶ食べる機能発達研修会	1	39
合 計	4	72

(6) 保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

（事業開始 平成15年度）

管内における歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、関係者により協議、情報交換をした。今年度は令和5年2月2日に鎌倉保健福祉事務所により、逗子市保健センターにて開催された標記委員会にオブザーバーとして出席した。

(7) 高齢者の健口支援事業

人の生命や生きがいに直結した機能を持つ口腔の健康保持増進のため、地域連携を意識しながら、高齢者を支える歯科衛生士等の人材育成をした。

ア 在宅歯科衛生士研修会

実 施 日 時	内 容	会場及び講師	受講者数
令和4年4月28日	<共通> ・三崎センターへ紹介されたう蝕ハイリスク児の状況についての報告 ・当日の1歳6か月児歯科健診で気になったケースの共有 <その他> ○情報提供 ・う蝕発生のメカニズム ・日本歯科衛生士会「歯科保健指導カード」の活用方法 ・健やかな妊娠・出産に向けての歯周病予防 ・高齢者の歯科保健（味覚の変化） ・深い歯周ポケットの要因 ・成人歯科健診での記録について ・4学会合同のフッ化物配合歯磨剤の推奨される利用方法 ・口呼吸 ・日本義歯ケア学会ガイドライン ○三浦市保健師との情報交換、次年度の市事業についての意見交換	会場 三浦合同庁舎 講師 三崎センター 歯科医師 歯科衛生士	4
5月26日			4
6月23日			5
7月28日			4
8月25日			4
9月22日			3
10月27日			4
11月24日			5
12月22日			3
令和5年1月26日			6
2月16日			5
3月23日			9
合 計			56

イ 高齢者関連施設巡回口腔ケア勉強会

実施日時	内 容	施設名	講 師	受講者数
令和4年12月6日	お口の感覚や動きを踏まえた食事介助	サニーライフ三浦	三崎センター 歯科衛生士	5
12月7日	お口の感覚や動きを踏まえた食事介助・シンプル口腔ケア	グループホームチェリーホーム油壺		5
令和5年2月28日	簡単！楽しい！健口体操	ハーベスト・きくな		14
3月16日	シンプル口腔ケア	豊夢三浦海岸		5
合 計				29

ウ 三浦市立病院での口腔ケア支援

実施月日	内 容	講師	参加者数
令和4年4月11日	新人看護師等口腔ケア研修会	三崎センター 歯科衛生士	8

(8) 歯の健康づくり事業 (事業開始 平成20年度)

県民自らが、歯及び口腔の健康づくりを推進するための行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」の普及を行った。

対 象	母子	学童・生徒	成人	高齢者	その他	合計
人 数	208		8	38		254

(9) オーラルフレイル健口推進員育成研修 (事業開始 平成23年度)

自らの歯及び口腔の健康づくりに積極的に取り組むとともに、8020運動をはじめとし、口腔機能向上等の普及啓発等を地域で行う人材の育成をした。

ア 育成研修

実施月日	内 容	講 師	参加者数
令和4年 7月1日	自分の健康を皆の健康につなげよう	健康運動指導士 原 真奈美	7
	栄養と食生活ワンポイントアドバイス	三崎センター 管理栄養士	
9月7日	地域の歯科の先生とオーラルフレイル対策を考えよう	横須賀市歯科医師会三浦班 弓削 淳	14
	元気アップ教室での活動について	三浦市高齢介護課 保健師 栢田 祐紀	
12月2日	効果的なセルフケアで自分磨きを	歯科衛生士 田中 三起子	11
	推進員活動について	三崎センター 歯科衛生士	

イ 支援体制の整備

回 数	内 容	人 数
6	活動内容の検討・健口体操練習・活動現場での支援 等	23

(10) 災害時歯科口腔保健対応対策事業 (事業開始 平成29年度)

災害時における歯科口腔保健の受援調整機能や地域連携体制機能を強化するため、歯科専門職が所属する機関・団体の災害対策を相互に共有した上で、地域における課題の明確化及び検討を行うとともに、外部講師による研修会を合同開催した。また、地域連携体制機能を強化するための取組みを進めた。

ア 検討会

開催月日	内 容	出席者数
令和5年 2月24日	各機関における災害時歯科口腔保健対応の現状について	12

検討会構成員名簿

区 分	氏 名	所 属 役 職
歯 科 医 師 会	花岡 透	横須賀市歯科医師会 災害対策担当理事
	永塚 俊之	横須賀市歯科医師会三浦班 班長
	下出 真道	横須賀市歯科医師会三浦班 副班長
	三上 卓也	横須賀市歯科医師会三浦班 顧問
研 修 会 講 師	北原 稔	小田原保健福祉事務所足柄上センター 非常勤歯科医師
三 浦 市	江原 桂子	健康づくり課 課長
	松尾 若菜	健康づくり課 グループリーダー
	吉見 桃子	子ども課 グループリーダー
	佐藤 栄子	子ども課 主任
横 須 賀 市	橘 小由里	横須賀市健康増進課 歯科保健担当主任 *オブザーバー
三崎センター	佐々木 摂子	保健福祉課長
	林田 浩一	保健福祉課 副技幹
	長島 聡美	保健福祉課 専門歯科衛生士

イ 研修会

開催月日	内 容	講 師	出席者数
令和5年 2月24日	管内地域の災害時歯科口腔保健対応の現状を踏まえた今後の体制強化について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター 北原 稔	19

ウ その他の取組

(ア) 「災害時歯科保健医療対応 関係機関連絡先一覧」の更新

令和4年4月、変更事項を集約し、更新した一覧を関係機関に配布した。

(イ) 災害対策に関するアンケート

地域の歯科関係者を対象に、災害対策の現状や発災後の歯科保健医療対応状況等について、その実態を把握した。集計結果は、令和5年2月に開催した研修会の資料としたほか、今後の災害対策の検討に活用する。

実施期間	対 象	回収合計
令和4年 11月～12月	1 横須賀市歯科医師会三浦班員 2 横須賀市歯科医師会三浦班員診療所スタッフ 3 地域歯科衛生士 4 三浦市及び三崎センターの保健師・看護師・栄養士	50

(11) その他

ア 県立三浦初声高等学校における文化祭への参加

参加者を限定した開催となったため参加を見合わせた。

イ みうら市民まつりへの参加

開催趣旨に合致しなかったため参加を見合わせた。

3 栄 養 ・ 食 生 活 対 策

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、地域における栄養・食生活対策の推進を図ることを目的として、食品の栄養表示等の普及啓発及び適正化指導、特定給食施設の指導等を実施した。

(1) 地域食生活対策推進協議会

管内における栄養・食生活対策事業の効果的かつ円滑な推進と、関係者の連携による地域特性に応じた事業展開を図るため、地域食生活対策推進協議会を開催した。

ア 委員会

開催月日	内 容	出席委員数
令和5年 3月1日	1 栄養士と地域をつなぐ食育だより「うみう」の活用状況及び見直しについて 2 低栄養予防・栄養改善のための環境整備について 3 その他	10

委員名簿

	所 属	役職名等	氏 名
医 療	三浦市医師会	地域医療・介護保険担当	藁谷 収
	三浦市立病院	管理栄養士	嘉山 有太
	福井記念病院	管理栄養士	松井 美代子
	認定栄養ケア・ステーション横須賀三浦	管理者・管理栄養士	渡部 弥生
福 祉	三浦ケアマネジャー連絡会 サンライズ居宅介護支援事業所	会長 管理者	堀 ユミ
	三浦デイサービス連絡会 美山通所介護サービスセンター	会長 センター長	佐藤 雅彦
	三浦ヘルパー連絡会 ルナランド介護センター	会長 サービス提供責任者	松本 直子
	地域包括支援センターおまかせ	管理者	前川 和子
	はまゆう地域包括支援センター	管理者	出口 友里絵
学識経験者	関東学院大学栄養学部管理栄養学科	准教授	菅 洋子
行 政	三浦市保健福祉部高齢介護課	課長	浜脇 仁
	三浦市保健福祉部健康づくり課	管理栄養士	佐藤 志保
	鎌倉保健福祉事務所三崎センター	所長	弘中 千加

イ 部会

開催月日	内 容	出席委員数
令和4年 12月15日	1 栄養士と地域をつなぐ食育だより「うみう」の活用状況等について 2 地域住民の栄養・食生活の課題把握及び普及啓発の実施体制について 3 高齢者を対象とした栄養・食生活支援について	6

(2) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

地域の社会資源を活用しつつ栄養・食生活改善活動を包括的に推進するために、医療・福祉・介護関連施設等と連携し、地域の関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取り組みの支援を行った。

ア 市町村に対する企画・技術支援

実施回数	内 容
7	三浦市栄養改善事業の実施に係る連絡調整・業務支援等

イ 食育推進研修（地域保健活動推進研修）

地域において食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施した。

開催月日	内 容	参加者数
令和4年7月28日 (オンライン開催) 令和4年12月19日 ～ 令和5年1月13日 (オンデマンド配信)	講演 ～エビデンスに基づく栄養管理・食情報の提供に向けて～ ビタミンの「欠乏」と「不足」を正しく理解する 講師 大阪公立大学生生活科学部食栄養学科 教授 栗原 晶子	15

＊特定給食施設等講習会と併せて実施

＊鎌倉保健福祉事務所と共催

ウ 地域や職域等の人材育成

(ア) 食生活改善推進団体の育成

指導回数	延べ人数	内 容
20	242	定例会等における助言・指導

(イ) 地域栄養士等指導

区 分	指導回数	延べ人数
臨地実習生指導	22	108
在宅栄養士会連絡会	1	4

(ウ) 栄養・食生活対策推進事業

健康の保持・増進を図るため、各年代に応じた食生活等に関する正しい知識及び実践技術の普及・啓発を行った。

区 分	指導回数	延べ人数	備考
職域等と連携した生活習慣病予防対策	1	18	税務研修 (青色申告会三浦会主催)
関係機関と連携した介護予防のための低栄養対策	1	14	家族介護教室 (社会福祉法人三浦市社会福祉協議会主催)

(3) 国民健康・栄養調査事業 ※令和4年度は対象地区なし

実施地区	対象世帯数	実施世帯数	実施人数	内容

(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業

ア 個別栄養指導

疾病の予防・治療の両面から食生活等に関する正しい知識及び実践技術の啓発・普及のため各疾病等に応じた個別相談を行った。

区 分	精神保健	難 病	高齢者等の 低栄養	その他	合 計
指導件数				2	2

イ 食生活支援担当者研修会

地域で食生活支援に携わる関係職員に向けて、研修会を開催した。

送付日	内 容	配付数
令和5年 3月9日 (書面開催)	在宅での生活を維持するための食生活支援 ～心身機能の維持・向上のために、私たちができること～ 資料作成協力 認定栄養ケア・ステーション横須賀三浦 管理栄養士 渡部 弥生	24

(5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

消費者に対する適正な食品情報の提供及び活用をめざして、食品表示法に基づく食品表示基準制度、並びに健康増進法に基づく特別用途食品の普及啓発と活用推進、食品の健康保持増進効果等に関する虚偽・誇大表示等の禁止に係る普及啓発を図るため、講習会及び個別相談等を実施した。

ア 普及啓発講習会

対 象	回 数	人 数	備 考
事業者	10	10	生活衛生課窓口でのちらし配付
消費者	11	180	食生活改善推進員等
給食施設			
合 計	21	190	

イ 事業者に対する表示適正化指導(健康増進法)

区分 \ 内容		健康増進法			合 計
		特別用途食品	特定保健用食品 (再掲)	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件 数				
	延 回 数				
適正化指導 (改善指導)	件 数			1	1
	延 回 数			1	1
	改善確認数			1	1
備考		改善指導内訳：他所通報 ()、他自治体通報 ()、衛生監視()、 その他 (1：生活衛生課からの回付)			

ウ 事業者に対する表示適正化指導(食品表示法)

区分		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		合計
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品	生鮮食品	
事前相談・指導	件数	3							3
	延回数	3							3
適正化指導 (改善指導)	件数	1							1
	延回数	1							1
	改善確認数	1							1
備考	改善指導内訳 他所通報()、他自治体通報(1)、衛生監視()、その他()								

*消費者からの相談(食品表示法・健康増進法)は、令和4年度は実績なし。

(6) 特定給食等指導事業

健康増進法に基づき、給食施設の栄養管理の実施について、必要な指導、助言を行うと共に、利用者や職員等の健康に関する知識の普及や健康・栄養教育等の支援を行い、給食を通じた地域の健康づくりを推進した。

ア 特定給食施設等講習会・種別講習会

種別区分		実施回数	開催月日	参加者数	内容・講師等
全体講習会		1	令和4年7月28日 (オンライン開催) 令和4年12月19日 ～ 令和5年1月13日 (オンデマンド配信) *1	13	講演 ～エビデンスに基づく栄養管理・食情報 の提供に向けて～ ビタミンの「欠乏」と「不足」を正しく 理解する 講師 大阪公立大学生生活科学部食栄養学科 教授 栗原 晶子
種別講習会	病院 介護老人保健施設 老人福祉施設等 その他	1	令和5年1月31日 (オンライン開催)	9	講演 「栄養ケアマネジメントの体制強化に 向けた取り組みから見てきたこと」 ～施設の体制づくり、人材育成、他職 種と連携した事業の取り組みから見て きたもの～ 講師 社会福祉法人親善福祉協会 介護老人保健施設 リハパーク舞岡 栄養課長 荏部 康子
合計		2		22	

*1 地域保健活動推進研修と併せて実施(全て鎌倉保健福祉事務所と共催)

イ 給食施設個別指導

区 分		管 理 栄 養 士 の み い る 施 設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもない施設	
		施 設 数	指 導 件 数	施 設 数	指 導 件 数	施 設 数	指 導 件 数	施 設 数	指 導 件 数
指 定 施 設 ①	学 校								
	病 院			1	1				
	介護老人保健施設								
	介 護 医 療 院								
	老人福祉施設								
	児童福祉施設								
	社会福祉施設								
	事 業 所								
	寄 宿 舎								
	矯 正 施 設								
	自 衛 隊								
	一般給食センター								
	そ の 他								
	計	0	0	1	1	0	0	0	0
1 回300食以上又は 1日750食以上 (指定施設①を除く) ②	学 校	1	1			1	1		
	病 院								
	介護老人保健施設								
	介 護 医 療 院								
	老人福祉施設								
	児童福祉施設								
	社会福祉施設								
	事 業 所								
	寄 宿 舎								
	矯 正 施 設								
	自 衛 隊								
	一般給食センター								
	そ の 他			1	1				
	計	1	1	1	1	1	1	0	0
1 回100食以上又は 1日250食以上 (①、②を除く) ③	学 校					1	1		
	病 院			1	1				
	介護老人保健施設			2	2				
	介 護 医 療 院								
	老人福祉施設	3	3	1	1				
	児童福祉施設							2	2
	社会福祉施設								
	事 業 所								
	寄 宿 舎								
	矯 正 施 設								
	自 衛 隊								
	一般給食センター								
	そ の 他	1	1	1	1				
	計	4	4	5	5	1	1	2	2
その他の給食施設	学 校							1	1
	病 院								
	介護老人保健施設								
	介 護 医 療 院								
	老人福祉施設								
	児童福祉施設							2	2
	社会福祉施設								
	事 業 所					1	1		
	寄 宿 舎								
	矯 正 施 設								
	自 衛 隊								
	一般給食センター								
	そ の 他					2	2	5	5
	計	0	0	0	0	3	3	8	8

ウ 栄養改善普及運動事業

「かながわ健康プラン21（第2次）」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の増加の割合」を推進するため、健康増進を目的とした給食施設である事業所と連携し、従業員を対象に健康教育を実施した。

実施月日	内 容	実施事業所	配付数
令和4年 8～10月 (資料配付)	「そろえて食べてスマイルスリー」 ～主食・主菜・副菜をそろえた食事～	職員食堂 (介護保険施設)	125

4 成 人 ・ 老 人 保 健

(1) がん検診普及啓発（媒体配布）

開 催 月 日	内 容	参加者数 (配布枚数)
①令和4年5月10日 ②令和4年7月3日 ③令和4年11月13日 ④令和5年3月5日	食品衛生責任者養成講習会	①80 ②70 ③60 ④70
①令和4年5月18日 ②令和4年11月17日	高齢者サロン	①35 ②35
令和4年9月1日	看護学生実習 合同セミナー	35
令和4年9月20日	三浦商工会議所	80
令和5年3月19日	市民交流センターまつり	100
令和5年3月	未病センター来所者へのリーフレット等の配布	50

(2) たばこ対策

地域禁煙サポート推進事業（事業開始 平成17年度）を、「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」の普及啓発と連動して実施した。また、関係機関・団体と協働して禁煙・分煙・防煙研修会・講習会の開催や分煙普及媒体の配布などを行い、管内のたばこ対策の推進に取り組んだ。

ア 会議

たばこ対策検討会議(平成17年度から開催)の開催

令和4年9月27日 ポスターの審査とたばこ対策について意見交換を行った。

所 属	審 査 員	備 考
教育関係	三浦市教育委員会 学校教育課 指導主事 中村 亮太	三浦市教育関係者
三浦市	三浦市健康づくり課 主事 寺西 はるか	三浦市のたばこ対策の担当部署
県	健康増進課 たばこ対策グループ グループリーダー 山口 陽弘	県・保健福祉事務所のたばこ担当部署
美術関係	県立三浦初声高等学校 美術教諭 山口 友梨江	ポスターの構図・デザイン・色使い等美術的な観点からの審査を担当
民間関係団体	三浦食品衛生協会 会長 石渡 道雄	三浦市内民間団体関係者
三崎センター	所長 弘中 千加	三崎センター所長

イ 禁煙相談

電話相談：随時、禁煙希望者とその家族・関係者に禁煙に関する相談窓口の情報を提供した。
(令和4年度は相談なし)

ウ 喫煙・受動喫煙防止ポスター原画コンクール(事業開始 平成23年度)

小中学生を対象に夏休みに作品募集を行い、たばこ対策検討会議で審査し、特賞1人・入賞1人を選出した。特賞作品は普及啓発ポスターの原画にし、教育機関・医療機関・行政機関等に配布した。

応募数 22件 ポスター作成枚数 250枚

入賞作品は当所ホームページに掲載した。

特賞受賞生徒に対し、令和4年12月16日三浦市立南下浦小学校会議室で表彰式を実施した。

協力 三浦市教育委員会

エ 普及啓発（講習会等）

イベント・事業等		対象者	出席者数
住民等	三浦商工会議所 議員例会 講話	三浦商工会議所 会員	30
未成年関係	看護学生実習合同セミナー	看護学生等	30
合 計			60

普及啓発（禁煙・受動喫煙防止媒体配布）

開催月日	内容	参加者数 (配布枚数)
①令和4年5月10日 ②令和4年7月3日 ③令和4年11月13日 ④令和5年3月5日	食品衛生責任者養成講習会 リーフレット配布	① 80 ② 140 ③ 60 ④ 70
令和4年5月10日 以降通年	10か月児健康診査、歯科検診	273
①令和4年5月18日 ②令和4年11月17日	高齢者サロン	① 35 ② 35
令和4年9月1日	看護学生実習 合同セミナー リーフレット配布	105
令和4年9月20日	三浦商工会議所 講話	80
令和5年2月7日	神奈川県中央児童相談所 リーフレット配布	50

(3) 未病対策（事業開始 平成25年度）

平成29年3月改定「かながわ未病宣言」に基づき、健康寿命を延ばすための啓発と知識の普及を目的に、各イベントでリーフレット配布等による普及啓発活動を行った。

開催月日	主なイベント	配布数
①令和4年5月10日 ②令和4年7月3日 ③令和4年11月13日 ④令和5年3月5日	食品衛生責任者養成講習会 リーフレット配布	①160 ②140 ③240 ④70
①令和4年5月18日 ②令和4年11月17日	高齢者サロン	①35 ②70
令和4年9月1日	看護学生実習 合同セミナー リーフレット配布	70
令和4年9月20日	三浦商工会議所 講話	160
令和5年3月19日	市民交流センターまつり	300
令和5年3月	未病センター来所者へのリーフレット等の配布	100

5 介 護 保 険

介護保険指定事業者等指導

介護保険制度の円滑な推進を図るために、管内に事業所を有する介護保険事業所のうち施設及び居宅サービスの医療系サービスが含まれる事業所に対して、鎌倉保健福祉事務所の実施指導に当所の専門職（保健師）が同行し、指導を実施した。（1 事業所）

事業所数		三浦市
サービス 内 訳	訪問介護	
	訪問看護	2
	通所介護	
	通所リハビリテーション	1
	短期入所生活介護	
	短期入所療養介護	1
	特定施設入所者生活介護	
	福祉用具貸与	
	特定福祉用具販売	
	介護老人福祉施設	
	老人保健施設	1
	（予防）訪問看護	1
	（予防）通所リハビリテーション	1
	（予防）短期入所生活介護	
	（予防）短期入所療養介護	1
	（予防）特定施設入所者生活介護	
	（予防）福祉用具貸与	
	（予防）特定福祉用具販売	
	総 数	8

*平成 18 年 4 月 1 日より介護予防事業所を含む。

*担当分の事業所を計上。

6 地域福祉及び貸付事業

(1) 母子・寡婦福祉資金等の貸付

母子・寡婦家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸付決定を行った。

区 分	事業 開始	事業 継続	技能 習得	就職 支度	住宅	転宅	医療 介護	生活	修学	就学 支度	修業	結婚	児童 扶養	合計
母 子						1		1	6	5				13
寡 婦														
父 子								1		1				2

(2) みんなのバリアフリーまちづくり条例の普及啓発

関係機関と協力して、リーフレット及び啓発物品をイベント等に合わせて配布することにより条例の普及啓発に努めている。

ア 県立三浦初声高等学校における文化祭への参加
参加者を限定しての開催となったため参加を見合わせた。

イ みうら市民まつりへの参加
開催趣旨に合致しなかったため参加を見合わせた。

第 4 章 保健予防課業務

令和 4 年度においては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題とし、拡大防止に努めるとともに、三浦市医師会及び三浦市と定期的に情報共有や情報交換を行い、連携体制の強化に努めた。

難病、認知症疾患、結核、エイズ等については、例年、患者やその家族に対する相談・指導の他、普及啓発を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、特に普及啓発を実施することが難しい状況であった。

感染症については、「三浦地域感染症医療体制対策会議」を開催し新興感染症について情報共有を図るとともに、管内の福祉施設等の職員等を対象として「感染症対策研修会」の開催及び出前講座を実施した。

精神保健福祉に関しては、措置入院された方が退院後必要な支援を切れ目なく受けながら、安心して生活できるよう、本人のニーズに応じた退院後支援の取り組みを始め、精神障害があっても安心して自分らしい暮らしをすることができるよう地域包括ケアシステムの構築を目指し、関係機関と協働しながら継続して協議を行った。

1 一 般 健 康 相 談

住民の健康に関する相談に対し、保健師による保健指導を行い、住民の健康保持増進に努めた。

2 結 核 対 策

結核は、平成19年4月1日に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」において二類感染症に位置づけられている。令和4年度も前年度に引き続き患者支援、家族・接触者健診等を実施して、感染者の早期発見、感染の拡大防止に努めた。

(1) 結核患者の状況

ア 登録患者数

(ア) 年末現在登録患者数

(令和4年12月31日現在)

区 分		総 数	活 動 性 結 核				不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	潜 在 性 結 核 (別掲)
			肺結核活動性			肺外結核活動性			
			登 録 時 喀 痰 塗 沫 陽 性	登 録 時 そ の 他 の 結 核 菌 陽 性	登 録 時 菌 陰 性 ・ そ の 他				
令和元年		15	2	2			11		2
令和 2 年		15		2		1	12		3
令和 3 年		13				1	12		3
令和 4 年		11		1	1	1	8		3
受 療 別	入 院								
	通 院	3		1	1	1			2
	観 察 中	8					8		1
	不 明								

(イ) 年末現在年齢別登録患者数

(令和4年12月31日現在)

区 分	総 数	活 動 性 結 核				不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	潜在性結核 (別掲)	
		肺結核活動性			肺外結核活動性			治 療 中	観 察 中
		登 録 時 喀 痰 塗 沫 陽 性	登 録 時 そ の 他 の 結 核 菌 陽 性	登 録 時 菌 陰 性 ・ そ の 他					
総 数	11		1	1	1	8		2	1
0～ 9歳									
10～19歳									
20～29歳									
30～39歳	1					1			
40～49歳									
50～59歳	1					1			
60～69歳								1	
70～79歳	3				1	2			1
80歳～	6		1	1		4		1	

イ 新登録患者数

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

年 次	総 数	活 動 性 結 核				潜在性 結 核 (別掲)
		肺結核活動性			肺外結核 活 動 性	
		喀痰塗沫 陽 性	その他の 結 核 菌 陽 性	菌陰性・ その他		
令和元年	7	4	3			4
令和2年	3		3			3
令和3年	2		1	1		2
令和4年	4	1	2		1	2
0～9歳						
10～19歳						
20～29歳						
30～39歳	1	1				
40～49歳						
50～59歳						
60～69歳						1
70～79歳	1				1	
80歳～	2		2			1

(2) 感染症診査協議会結核部会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第20条による感染のおそれのある患者の入院勧告及び第18条による就業制限を行うこと、第37条の2による医療費の公費負担の決定について、鎌倉保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会へ諮問した。

医療費公費負担診査件数

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

区 分	合 計	20条 申請	37条の2申請(通院患者)						
			小 計	被用者保険		国民 保険	後 期 高齢者	生活 保護	その他
				本人	家族				
申請件数 (計)	12	1	11		2		7	2	
医療内容 合 格	12	1	11		2		7	2	
公費負担 承 認	12	1	11		2		7	2	
公費負担 不 承 認									
入院勧告 件 数									
入院延長 件 数									

(3) 健康診断

管理検診・接触者健診

経過観察中の結核患者に対する管理検診、患者家族・接触者に対する健康診断を実施した。

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

区 分	受診者数			受診結果		
	当所	医療機関	合計	要医療	経過観察	異常なし
管理検診						
接 触 者 健康診断	1 (1)	10 (8)	11 (9)		1 (1)	10 (8)

※ () 内は、実数。

検診内容

事業区分	エックス 線 (委託)	IGRA検査		ツベルクリン反 応 検 査 (委託)	喀痰検査 (委託)
		QFT検査 (所内)	(委託)		
管理検診					
接 触 者 健康診断	10 (8)	1 (1)	10 (8)	5 (3)	

※ () 内は、実数。

3 感 染 症 対 策

感染症の予防については、ホームページや講習会の開催等により普及啓発を図るとともに、発生した場合は、医療機関や施設等の報告に基づき蔓延防止等に取り組んでいる。

(1) 感染症発生状況

- ・管内の医療機関から当センターに発生届が提出される。
- ・通報は、当所管轄外の医療機関において受理された発生届で、当所管内に居住実態のあるもの

ア 発生状況（全数把握対象疾患のみ。2類 結核については、2結核対策参照。）

分類	病 名	発生届	通 報	調査依頼
5類	梅 毒	1		
5類	百日咳	1		
新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症	5,058	1,015	

イ 施設の調査・指導件数

施設種別	件 数	備 考
福祉施設等	37	新型コロナウイルス感染症
福祉施設等	4	疥癬

(2) インフルエンザ様疾患による学級閉鎖状況

施 設	令和4年度					令和3年度				
	施設数	休校	学年閉鎖	学級閉鎖	欠席者数	施設数	休校	学年閉鎖	学級閉鎖	欠席者数
幼稚園										
小学校										
中学校										
高等学校										
計										

※ 報告数は延べ数

(3) 感染症予防講習会の実施

新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、社会福祉施設従事者等を対象とした出前型講習会を実施した。また、管内の看護職組織と連携し、感染管理認定看護師の参加を得て、研修会を開催した。

種 別	開催回数	対 象	参加者数	講 師
出前型講習会	4	高齢者福祉施設の 職員・入居者	55人 他：施設内放送 聴講者	三崎センター医師・保健師
感染症対策 研 修 会	1	福祉施設等の看護 職・管理者	37人	感染管理認定看護師・三崎 センター保健師

(4) 三浦地域感染症医療体制対策会議の開催

神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく対策会議を12月に開催し、新興感染症等の発生時に即時に対応できるよう、関係機関と連携体制等について情報共有を図った。

4 エイズ等対策

地域においてはエイズ予防教育やパンフレットを配布しながら啓発活動に取り組んでいる。
(平成26年度から組織再編に伴い、当所ではエイズ検査は実施せず、本所に集約された)

(1) エイズ予防啓発事業

ア 地域エイズ予防啓発事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

イ 青少年エイズ・性感染症予防講演会

実施月日	回数	実 施 事 業	参加 者数	共催・協力団体等
		依頼がないため実績なし		

5 難 病 対 策

原因が不明で治療方法が確立していない338種類の難病の患者の医療費給付申請を受付けるとともに患者や家族等に対し各種相談事業を実施した。

(1) 指定難病医療助成

[指定難病医療費受給者状況]

(単位：人)

疾患番号	疾 患 名	男	女	合計
1	球脊髄性筋萎縮症	1		1
2	筋萎縮性側索硬化症	3	1	4
5	進行性核上性麻痺	1		1
6	パーキンソン病	26	29	55
8	ハンチントン病	1		1
11	重症筋無力症	5	10	15
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	1	6	7
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	1		1
17	多系統萎縮症	2		2
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く）	3	4	7
21	ミトコンドリア病	1		1
22	もやもや病	1	4	5
28	全身性アミロイドーシス	1	1	2
34	神経線維腫症	2		2
35	天疱瘡	1	1	2
40	高安動脈炎		1	1
41	巨細胞性動脈炎		2	2
42	結節性多発動脈炎	1	1	2
43	顕微鏡的多発血管炎	1	5	6
44	多発血管炎性肉芽腫症	1		1
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	2		2
46	悪性関節リウマチ	1	5	6
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1		1
49	全身性エリテマトーデス	4	21	25
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	4	10	14
51	全身性強皮症	1	10	11
52	混合性結合組織病	1	2	3
53	シェーグレン症候群		7	7
54	成人スチル病	1		1
56	ベーチェット病	3	5	8
57	特発性拡張型心筋症	4	3	7
60	再生不良性貧血		2	2
61	自己免疫性溶血性貧血	2		2
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1		1
63	特発性血小板減少性紫斑病	3	4	7
65	原発性免疫不全症候群		1	1
66	IgA腎症	1	4	5
67	多発性嚢胞腎		3	3

疾患番号	疾 患 名	男	女	合計
68	黄色靱帯骨化症	2		2
69	後縦靱帯骨化症	8	3	11
70	広範脊柱管狭窄症	2		2
71	特発性大腿骨頭壊死症	4	3	7
72	下垂体性ADH分泌異常症	1		1
75	クッシング病	1		1
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	1	1	2
78	下垂体前葉機能低下症	2	5	7
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	1		1
80	甲状腺ホルモン不応症		1	1
84	サルコイドーシス	3	4	7
85	特発性間質性肺炎	9	2	11
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧	1	1	2
90	網膜色素変性症	2	7	9
93	原発性胆汁性胆管炎		5	5
95	自己免疫性肝炎		5	5
96	クローン病	4	2	6
97	潰瘍性大腸炎	27	20	47
113	筋ジストロフィー	1	1	2
158	結節性硬化症	1		1
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む）	1	2	3
167	マルファン症候群	2		2
193	プラダー・ウィリ症候群		1	1
220	急速進行性糸球体腎炎		1	1
222	一次性ネフローゼ症候群		2	2
271	強直性脊椎炎	3	1	4
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1		1
306	好酸球性副鼻腔炎	4	1	5
計		163	210	373

(2) 難病対策事業

ア 難病患者地域支援ネットワーク事業

(ア) 在宅療養支援計画策定評価事業（検討会）

開催月日	内 容	対 象	参加数
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施なし		

(イ) 医療相談等事業

[講演会・相談会]

開催月日	内 容	講 師	対 象	参加数
	新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、実施なし			

(ウ) 訪問相談事業（訪問相談員を派遣した個別の相談・助言）

訪問相談員	対 象 実人数	訪問回数 (延)
1	5	12

イ 難病患者在宅ケア従事者研修会

開催月日	内 容	講 師	対 象	参加数
	新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、実施なし			

ウ 訪問相談・随時相談

区 分	訪 問 数		電話・メール・文書 相談延人数	所内面接 延 人 数
	実人数	延人数		
男	8	30	87	5
女	3	9	74	2
合 計	11	39	161	7

6 肝 臓 疾 患 対 策

(1) C型肝炎・B型肝炎検査及び相談

C型肝炎・B型肝炎感染の心配のある方に対し、検査及び相談を行なった。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相 談			2	
C型肝炎検査				
B型肝炎検査				

(2) 肝炎治療医療費助成

B型及びC型ウイルス性肝炎の根治を目的とするインターフェロン治療（少量長期投与を除く）及びC型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロンフリー治療並びにB型ウイルス性肝炎に対して行われる核酸アナログ製剤治療に係る医療給付申請を受け付けた。

肝炎治療医療費助成認定件数

インターフェロン治療	3剤併用療法	核酸アナログ製剤治療	インターフェロンフリー
		17	4

7 原 爆 被 爆 者 援 護 対 策

被爆者健康手帳及び被爆者のこども健康診断受診証の所持者に対して健康診断を実施するとともに、各種申請等を受け付けた。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

(令和5年3月31日)

区 分	令和4年		
	既交付総数	新規交付(転入)	返納(転出・死亡)
被 爆 者 健 康 手 帳	14		
健 康 診 断 受 診 者 証			
被爆者のこども受診者証	25		
合 計	39		

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分		一般検査				がん検査		精密検査		収容検査	
		受診者	肝機能 検 査	ヘモグロビン A 1 c 検 査	要精検者	受診者	要精検者	受診者	要精検者	受診者	要精検者
令和2年度 合計											
令和3年度 合計											
令和4 年度	合 計										
	第1回5月										
	第2回11月										

8 認 知 症 対 策

急速な高齢社会の進行に伴い、増加傾向にある認知症疾患患者やその家族に対する相談・訪問指導事業を行った。

(1) 相談・訪問・支援事業

ア 相談内容

区 分 \ 項 目	相 談 件 数 (実 数)		相 談 内 容									
			疾 病 一 般	問 題 行 動	治 療 関 係	看 護 介 護	問 介 護 者 自 身 の 題	サ 介 護 ー ビ 保 険 ス 陰	介 護 者 の 支 援	そ の 他	計	
精神科医の定例相談	2	(2)	1	1	1						3	
随 時 相 談	38	(13)	15	17	3	11			2	26	7	81
計	40	(15)	16	18	4	11			2	26	7	84

イ 相談の対象と方法

区 分	相談件数 (計)	相談の対象者数		相談の方法			
		実人数	延人数	電 話	面 接	訪問	その他
定例相談	2	2	2		2		
随時相談	38	13	38	37	1		
計	40	15	40	37	3		

ウ 訪問事業

訪 問 数		訪 問 内 容								
実 人 数	延 人 数	疾 病 一 般	問 題 行 動	治 療 関 係	看 護 介 護	介 護 者 自 身 の 問 題	介 護 保 険 サ ー ビ ス	介 護 者 の 支 援	そ の 他	合 計

(2) 普及啓発

研修会及び講演会

日 時	内 容	講 師	会 場	参加者数
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未実施			

(3) 専門職派遣事業

日 時	内 容	講 師	会 場	参加者数
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未実施			

(4) ネットワーク構築事業

徘徊高齢者SOSネットワーク連絡調整

徘徊により行方不明となった認知高齢者について、早期発見のため、市町村からの依頼に基づき関係機関へ協力依頼をした。

協力依頼回数	依頼地域・保健福祉事務所
49	横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 藤沢市 茅ヶ崎市 (保健福祉事務所・センター) 平塚 秦野 鎌倉 三崎 小田原 大和

9 精神保健福祉対策・自殺対策

精神障害者の早期発見、早期治療と社会復帰を援助することを目的に、相談・訪問等を実施するとともに、普及啓発講演会・研修会を開催し、自殺対策を始め精神保健福祉思想の普及に努め、三浦市の担当課と連携し推進を図った。あわせて精神障害者の適正な医療の推進に努めた。

(1) 精神保健福祉相談・訪問指導

嘱託医による精神保健相談、訪問指導を実施したほか、福祉職及び保健師が相談・訪問を実施した。

ア 相談・訪問指導

(ア) 把握区分

区 分	人 員		保健所把握新	年度新	再
	実人員	延人員			
相 談	75	285	53	22	210
訪 問	20	42	3	17	22

(イ) 相談性別・年齢

区 分	性 別			年 齢								
	男	女	不明	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不明
実人員	33	40	2	1	4	10	9	14	11	7	9	10
延人員	169	114	2	1	5	28	51	63	55	37	32	13

(ウ) 訪問性別・年齢

区 分	性 別		年 齢								
	男	女	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不明
実人員	11	9			3	2	7	3	3	2	
延人員	23	19			5	4	19	4	4	6	

(エ) 相談・訪問契機

区 分	実人員	本 人	家 族	医療機関	市町村	警 察	その他
相 談	75	18	19	11	3	5	19
訪 問	20	2	5	7	2	2	2

(オ) 相談種別

区 分	延 人 員	治 療 の 問 題	生活上の 問 題	社会参加の 問 題	心の健康 問 題	その他
相 談	285	123	32	14	1	115
訪 問	42	24	3			15

(カ) 診断名

区分	実 人 員	統合失調症・妄想性障害	気分（感情）障害	器 質 性 精 神 障 害	精 神 ・ 行 動 の 障 害	使用による精神・行動の障害 アルコール以外の精神作用物質	神経症性・ストレス関連障害	生 理 的 障 害 等	成人のパーソナリティ及び行動障害	精神遅滞（知的障害）	心理的発達の障害	小児期・青年期の障害	て ん か ん	診断保留・特定不能	精神障害と認めず	未 受 診	不 明
相談	75	25	15	2	3					1	2			1	4	13	9
訪問	20	15	1	1												2	1

(キ) 特定の問題群

区分	合 計	該当なし	性格上の問題	児童虐待	家庭内暴力	D V	高齢者虐待	生活上の問題	ア デ イ ク シ ョ ン	障害者虐待	近 隣 苦 情
相談	290	168	2		53	2			39		26
訪問	42	27			10						5

(ク) 相談者(複数)

区分	合 計	本人	家族	医療機関	市町村	その他
相談	291	40	80	85	21	65
訪問	89	27	19	20	9	14

(ケ) 援助方法（相談）

区分	合 計	所内面接	電話	文書等
相談	285	17	267	1

(コ) 援助方法（訪問先）

区分	合 計	家庭	事業所	医療機関	市町村	その他
訪問	42	15	1	20	1	5

(サ) 担当者

区分	合 計	医師	福祉職	保健師	事務職	そ の 他 関 係 職 員
相談	292	4	267	20	1	
訪問	54	1	42	11		

(2) 普及啓発活動

ア 精神保健福祉知識の普及啓発・自殺対策

実施月日	名 称	対 象	内 容	参加者数
令和5年 2月8日	精神障害者にも対応した地域ケアシステム構築推進事業	関係機関 職員	テーマ 「退院後の地域での生活・現状の課題」 講師 池田陽子 相談オフィスわーくすけあ管理者	16

イ 出前講座

実施月日	回数	対 象	内 容	参加者数
令和5年 2月27日	1	福祉施設職員 利用者	こころサポート講座 メンタルヘルスとストレスへの対応	14

(3) 社会復帰の支援

ア 当事者・家族への普及啓発

実施月日	名 称	対 象	内 容	参加者数
—	—	—	新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため 未実施	—

(4) 団体への支援

ア 精神保健福祉関係機関・団体への支援

名 称	支援回数	援 助 内 容
鎌倉逗子断酒会	12	酒害相談の開催等

(5) 関係機関との連携

ア 会議

名 称	実施回数	内 容
三浦市障害者自立支援協議会全体会	2	三浦市の障害福祉の現状について 三浦市基幹相談支援センターの設置について
三浦市障害者自立支援協議会相談支援部会・障害福祉サービス提供事業所連携部会	1	地域資源マップについて 情報共有
三浦市障害者自立支援協議会相談支援部会	1	相談支援と地域連携 グループワーク
女性への暴力相談等関係機関連絡会	1	各機関における取組状況についての情報交換

(6) 医療保護関係事務

ア 精神保健診察（精神保健福祉法第27条）

（ア）精神保健福祉法に基づく一般からの申請（22条）・警察官通報（23条）に対し精神保健福祉センターの兼務職員として調査等を行った。

区 分	調 査	指定医診察結果				受療指導等
		要措置	不要措置			
			入院	入院外	医療不要	
一般からの申請（22条）						
警察官通報（23条）	15	8				7（診察不実施）
	時間外 13	8				5（診察不実施）

*時間外は精神保健福祉センターが対応

イ 措置入院者の退院後支援

措置入院者	入院中の面接者	計画作成の同意者	計画作成者	退院後支援者数
8	4			

ウ 精神科病院実地指導・実地審査（精神保健福祉法第38条の6）

鎌倉保健福祉事務所に協力して実施した。

対象：1施設

エ その他医療保護事務

区 分	件 数 （ ）は管内再掲
医療保護入院者の入院届の進達	428(75)
退院届の進達	411(67)
定期病状報告（措置入院者）の進達	4(0)
定期病状報告（医療保護入院者）の進達	121(32)

(7) 自殺対策

ア 自殺対策啓発キャンペーン

開催月日	開催場所	内 容
—	—	新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため未実施

イ こころサポート講座（出前講座）

実施月日	回数	対象	内 容	参加者数
2月27日	1	福祉施設職員等	ストレスへの対応	14

10 保健福祉サービス連携調整会議

地域精神保健福祉委員会

(1) 地域精神保健福祉委員会

精神障害者が安心して生活できる地域づくりをするために、保健・医療・福祉に係る各機関や関係団体の連携をはかり地域生活支援の充実をはかることを目的に開催している。

開催月日	内 容
平成5年2月8日	1 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業（研修） テーマ：「地域づくりから考える 退院後の地域での生活・現状の課題」 講師：相談オフィスわーくすけあ管理者 池田陽子 2 管内における精神保健福祉事業の実施状況及び課題について

出席者

区 分	所 属 名
医療機関	福井記念病院 三浦市立病院
相談支援事業所	こころの相談センターチームブルー 相談支援事業所 エール、ビリーブ
関係機関・団体	生活支援施設 萌木 就労・生活サポートセンター三浦
地域包括支援センター	三浦市社会福祉協議会地域包括支援センターおまかせ はまゆう地域包括支援センター
三浦市	保健福祉部 福祉課
県機関	精神保健福祉センター 調査・社会復帰課 鎌倉保健福祉事務所三崎センター

(2) 部会

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めるために、具体的な検討作業を行うことを目的に開催している。

開催月日	内 容
令和4年6月16日 令和4年9月8日	1 精神保健福祉委員会の報告について 2 精神保健福祉事業について 3 関係機関からの情報提供について

出席者

区 分	所 属 名
医療機関	福井記念病院
相談支援事業所	こころの相談センターチームブルー
関係機関・団体	就労・生活サポートセンター三浦
三浦市	保健福祉部 福祉課

第 5 章 生活衛生課業務

快適な生活環境を保持するため、理・美容所、クリーニング所、旅館等の生活衛生関係営業施設、大規模浄化槽や特定建築物等施設等の適正管理の指導及び犬等の動物愛護指導並びに薬局等の許認可・監視指導等を行った。

また、食品衛生法、食品表示法等の関係法令に基づき食品関係営業施設の許認可・監視指導、食品衛生知識の普及啓発、食品等の苦情処理及び流通している食品の細菌や添加物等について収去検査を行った。

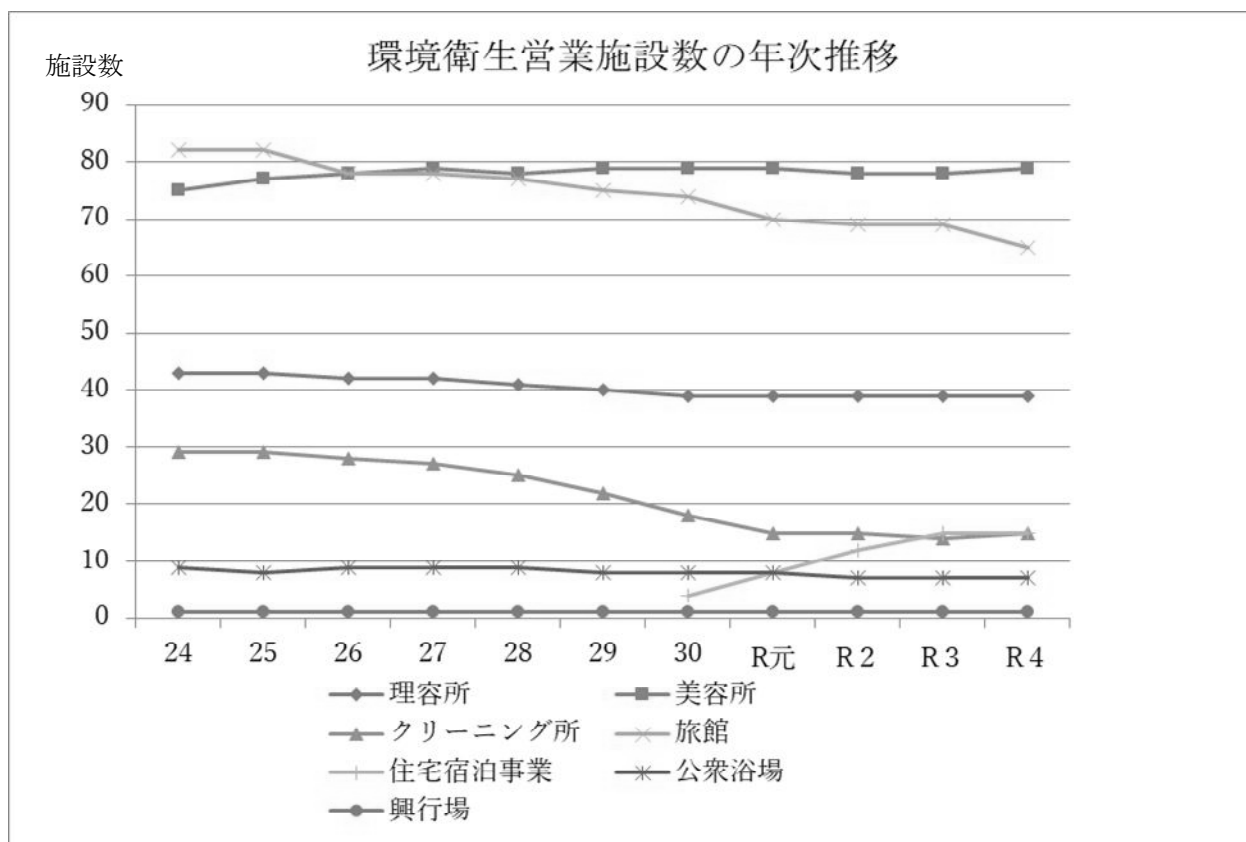
1 環 境 衛 生

(1) 環境衛生営業施設等

ア 環境衛生営業施設数及び監視指導状況

環境衛生営業施設について、施設・設備及び使用器具の衛生管理の向上を図った。

業 種 \ 項 目	施 設 数	新規許認可 件 数	廃止件数	監視指導 件 数
理 容 所	39	1	1	25
美 容 所	79	4	3	37
ク リ ー ニ ン グ 所	15	1		15
旅 館	65	3	7	27
住 宅 宿 泊 事 業	15	1	1	19
公 衆 浴 場	7			3
興 行 場	1			1
合 計	221	10	12	127



イ 海水浴場等施設数及び監視指導状況

海水浴場等について、衛生の確保と危険防止を図るため監視指導を行った。

区 分 \ 項 目	施設数	監視指導件数
海 水 浴 場	2	17
更 衣 休 憩 所	5	35
プ ー ル	8	4
合 計	15	56

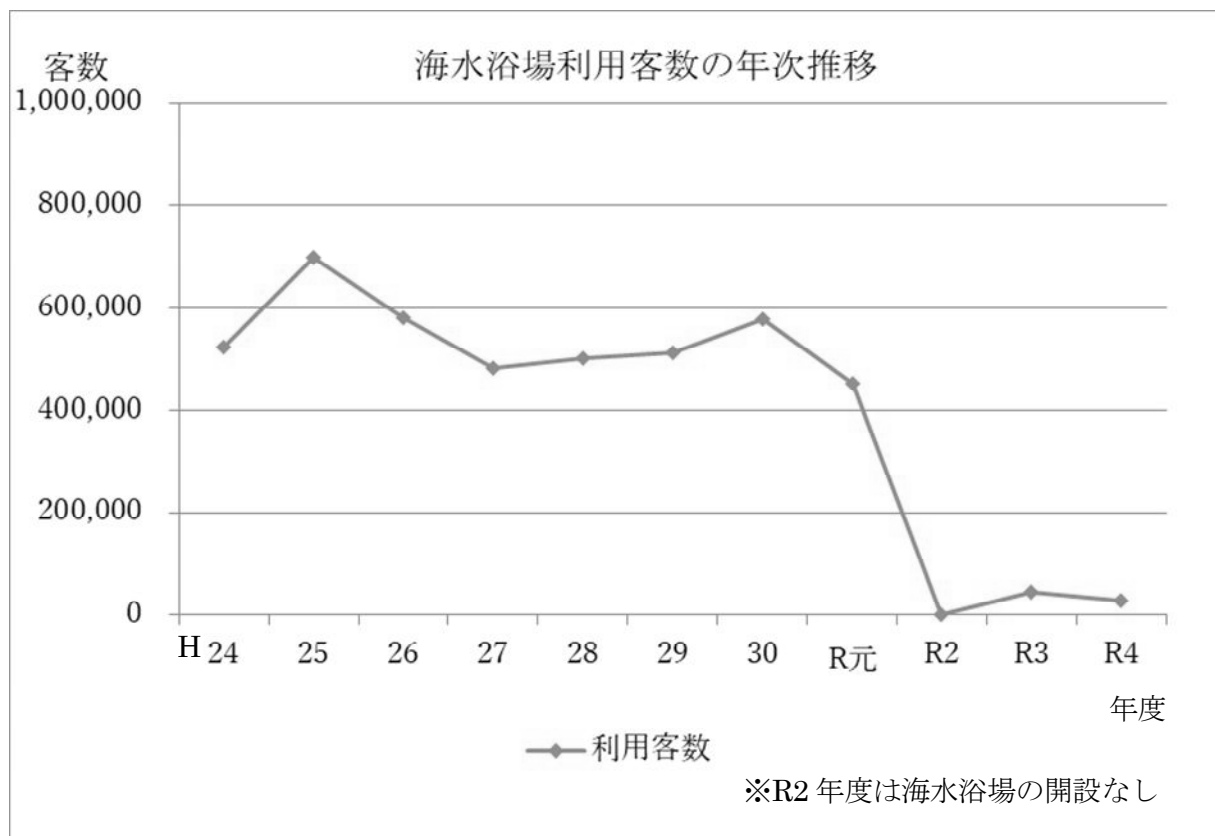
ウ 海水浴場の水質検査実施状況

海水浴場の水質調査を実施した。

(※三浦海岸、大浦及び横堀は開場されなかったため、シーズン中の水質検査は実施せず。)

海水浴場	実施月日	ふん便性大腸菌群数(個/100ml)		COD(mg/1)		透明度(m)	pH	油膜	判定
		MIN ~ MAX	平均値	MIN ~ MAX	平均値		MIN ~ MAX		
三浦海岸	シーズン前	<2 ~ 8	<2	1.9 ~ 3.2	2.6	1<	8.4 ~ 8.5	無	B
	シーズン中								
大 浦	シーズン前	<2 ~ <2	<2	1.8 ~ 3.7	2.5	1<	8.3 ~ 8.4	無	B
	シーズン中								
荒井浜	シーズン前	<2 ~ <2	<2	1.5 ~ 2.1	1.8	1<	8.3 ~ 8.4	無	AA
	シーズン中	<2 ~ 2	<2	0.9 ~ 1.7	1.4	1<	8.2 ~ 8.2	無	AA
横 堀	シーズン前	<2 ~ 2	<2	1.7 ~ 2.6	2.1	1<	8.2 ~ 8.5	無	B
	シーズン中								
和 田	シーズン前	<2 ~ <2	<2	1.4 ~ 2.6	1.9	1<	8.2 ~ 8.4	無	AA
	シーズン中	<2 ~ 8	3	1.3 ~ 1.7	1.5	1<	8.1 ~ 8.2	無	A

* 三戸海水浴場、胴網海水浴場：休止



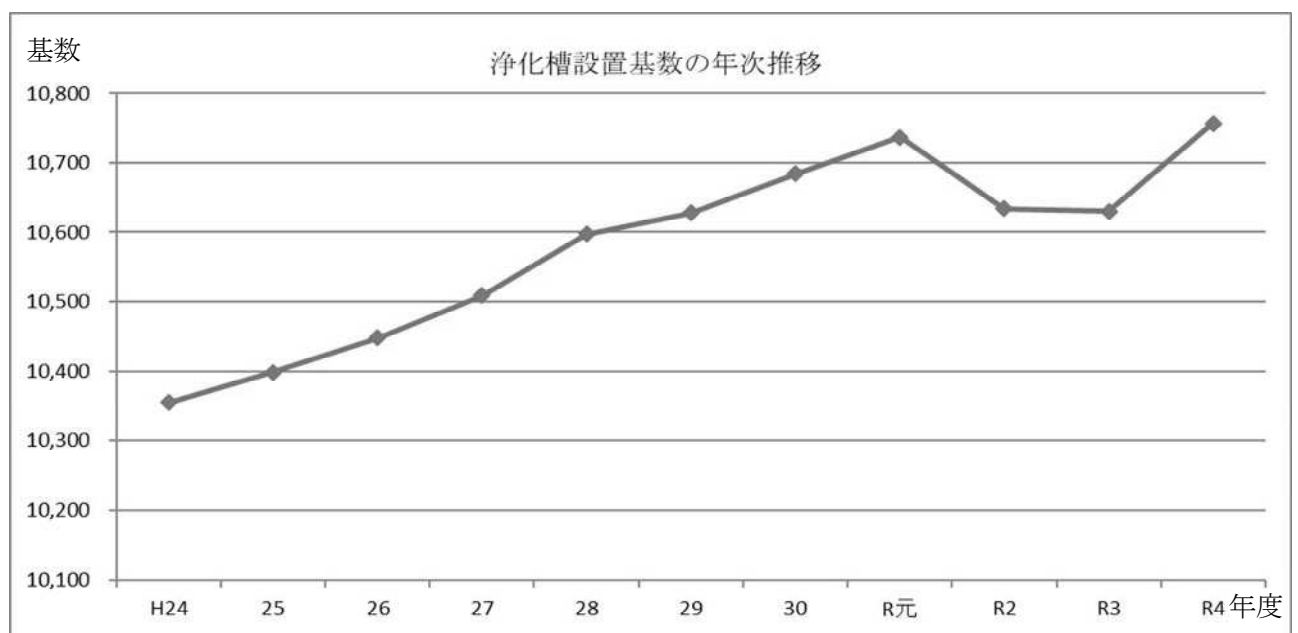
エ 環境衛生関係講習会

区 分	実施回数	参加者数	対 象
環境営業関係従事者			
海水浴場等関係者	1	9	海水浴場関係営業者
合 計	1	9	

(2) 生活環境施設等

ア 浄化槽設置基数及び監視指導状況

浄化槽について、台帳整備及び指定検査機関とともに法定検査の受検促進を図った。設置基数 10,757基のうち、21基について監視指導を行った。



イ 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	管内営業所数	監視指導件数
11	3	

ウ 特定建築物施設数及び監視指導状況

区 分 \ 項 目	施設数	監視指導件数
旅 館	3	1
事 務 所	2	
博 物 館		
店 舗	5	3
学 校	1	
計	11	4

エ 建築物衛生管理業営業所数及び監視指導状況

業 者	登録営業所数	監視指導件数
建築物飲料水貯水槽清掃業	1	1
建築物ねずみ昆虫等防除業	1	1
計	2	2

オ 温泉施設数及び監視指導状況

種 別 \ 項 目	施設数	監視指導件数
源 泉	2	2
温泉利用施設	2	1

カ 住まい及び生活環境に係る相談等

住まい等に関する正しい知識の普及を図るため、相談窓口を設置し、助言等の支援を行った。

(ア) 窓口等相談状況

身の回りの生物	室内空気環境
2	

(イ) 調査・測定の実施状況

0 件

(3) 動物保護対策

ア 飼えなくなった犬、猫引取り状況

犬（頭数）	猫（頭数）

イ こう傷事故発生状況等

こう傷事故件数

参考 犬の登録及び狂犬病予防注射実施頭数（三浦市統計）

登録頭数	狂犬病予防注射実施頭数
2, 604	2, 051

ウ 犬、猫等の相談等の処理状況

区 分	捕獲依頼	収容依頼	そ の 他	計
件 数	2	1	87	90

(4) 薬 務

薬局や毒物劇物販売業者等への監視指導を実施した。また、麻薬業務所等への監視指導を実施し、覚せい剤等薬物乱用防止の啓発活動事業も行った。

ア 薬局・医薬品販売業等監視実施状況

区 分	薬局	地域 連携 薬局	薬局製造販売医薬品		医薬品販売業		高度管理 医療機器 等販売業 ・貸与業	管理医 療機器 販売業 ・貸与業	合計
			製造業	製 造 販売業	店 舗 販売業	卸 売 販売業			
施 設 数	21	1	1	1	7	2	16	71	120
監視件数	10		2	2	4	2	12	19	51

イ 薬局・医薬品販売業等許可取扱い件数

区 分		薬局	地域 連携 薬局	薬局製造 販売医薬品		医 薬 品 販 売 業		高 度 管 理 医 療 機 器 等 販 売 業 ・ 貸 与 業	管理医 療機器 販売業 ・貸与業	合計
				製造 業	製造 販売 業	店舗 販売 業	卸売 販売 業			
新 規 許 可 申 請 等									16	16
許 可 更 新 申 請		2	1			2		7		12
製 造 販 売 承 認 申 請 等										
許可証等書換え交付申請										
許可証等再交付申請										
医薬品の販売先等変更許可										
管 理 者 兼 務 許 可 申 請										
変 更 届	構 造 設 備								1	1
	管 理 者	3				5		2	1	11
	そ の 他	39				13			3	55
休 止 ・ 再 開 届										
廃 止 届				3	3			1	1	8
合 計		44	1	3	3	20		10	22	103

ウ 毒物劇物販売業等監視実施状況

区 分	毒物劇物販売業				業務上 取扱者	合計
	一 般	農業用	特定品目	小 計		
施 設 数	8	12	1	21		21
監視件数	2	4	1	7		7

エ 毒物劇物販売業等許可取扱い件数

区 分		毒 物 劇 物 販 売 業				業 務 上 取 扱 者	合 計
		一 般	農 業 用	特定品目	小 計		
新 規 登 録 申 請							
登 録 更 新 申 請		1	3	1	5		5
登 録 票 等 書 換 申 請							
登 録 票 等 再 交 付 申 請							
毒 物 劇 物	設 置 届						
取 扱 責 任 者	変 更 届		2		2		2
変 更 届	構 造 設 備						
	そ の 他			1	1		1
廃 止 届							
合 計		1	5	2	8		8

オ 麻薬業務所等監視指導

区 分	麻 薬 卸売業者	麻 薬 小売業者	麻薬診療施設			合 計
			病 院	診 療 所	動物診療所	
施 設 数		19	2	12	4	37
監視指導件数		10	2	2	2	16

カ 麻薬取扱者等免許申請等受付事務

区 分	新規申請	継続申請	記載事項 変更届※	再 交 付 申 請	廃 止 届	合 計
麻 薬 施 用 者	4	24	13	1		42
麻 薬 管 理 者	2	1			1	4
麻薬小売業者		6	1			7
合 計	6	31	14	1	1	53

※麻薬小売業者役員変更届を含む。

キ 薬物乱用防止啓発活動

薬物乱用防止推進地域連絡会

令和5年3月27日 資料送付

２ 食 品 衛 生

食品関係営業施設の許可事務を行うとともに、製造業、調理業及び魚市場を重点的に監視指導し、食品等の衛生的取扱いの徹底を図った。また、食品の収去検査は魚介類、魚介類加工品等を中心に細菌・理化学検査を実施した。

また、We bによる食中毒予防講習会を周知し、食品衛生知識の普及向上及び営業による自主管理の推進を図った。

(1) 食品関係施設監視指導

ア 旧食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設

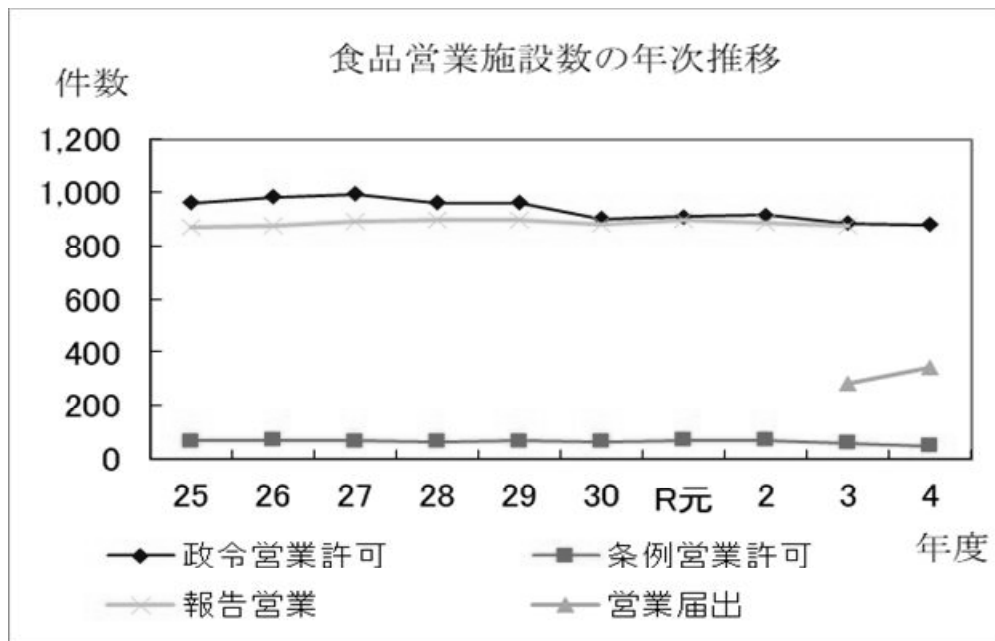
業 種 別		施設数	許可申請取扱数		廃業件数	監視指導 件数
			継続	新規		
飲 食 店 営 業		419			55	78
菓 子（パンを含む）製 造 業		32			3	7
乳 処 理 業		1				
乳 製 品 製 造 業		1				
魚 介 類 販 売 業		84			13	10
魚 介 類 せ り 売 り 営 業		5				20
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業						
食 品 の 冷 凍 ・ 冷 蔵 業		16			2	1
食 品 の 放 射 線 照 射 業						
かん詰又はびん詰食品製造業		1				1
喫 茶 店 営 業		15				1
あ ん 類 製 造 業						
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業						
食 肉 処 理 業		1				1
食 肉 販 売 業		31			4	4
食 肉 製 品 製 造 業		1				1
乳 酸 菌 飲 料 製 造 業						
食 用 油 脂 製 造 業						
マーガリン又はショートニング製造業						
み そ 製 造 業						
醬 油 製 造 業						
ソ ー ス 類 製 造 業		1				1
酒 類 製 造 業						
豆 腐 製 造 業		1				
納 豆 製 造 業						
麺 類 製 造 業		1				1
総 菜 製 造 業		16			2	3
添 加 物 製 造 業						
清 涼 飲 料 水 製 造 業						
氷 雪 製 造 業		3				6
小 計		629			79	135
県条例	魚 介 類 加 工 業	49			7	7
	小 計	49			7	7
合 計		678			86	142

イ 改正食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設

業 種 別	施設数	許可申請取扱数		廃業件数	監視指導件数
		継続	新規		
飲 食 店 営 業	177		132	18	263
調理の機能を有する自動販売機					
食 肉 販 売 業	2		1		5
魚 介 類 販 売 業	14		8	1	17
魚 介 類 競 り 売 り 営 業					
集 乳 業					
乳 処 理 業					
特 別 牛 乳 搾 取 処 理 業					
食 肉 処 理 業	1		1		1
食 品 の 放 射 線 照 射 業					
菓 子 製 造 業	15		8		16
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	3		2		2
乳 製 品 製 造 業					
清 涼 飲 料 水 製 造 業	1		1		1
食 肉 製 品 製 造 業					
水 産 製 品 製 造 業	27		17	1	21
氷 雪 製 造 業					
液 卵 製 造 業					
食 用 油 脂 製 造 業					
み そ 又 は し ょ う ゆ 製 造 業					
酒 類 製 造 業					
豆 腐 製 造 業	1				2
納 豆 製 造 業					
麺 類 製 造 業					
そ う ざ い 製 造 業	8		6	1	5
複 合 型 そ う ざ い 製 造 業					
冷 凍 食 品 製 造 業	2				
複 合 型 冷 凍 食 品 製 造 業					
漬 物 製 造 業					
密 封 包 装 食 品 製 造 業					
食 品 の 小 分 け 業					
添 加 物 製 造 業					
合 計	251		176	21	333

ウ 届出を要する食品関係営業施設

業 種 別		延施設数	新規届出 件 数	廃業件数	監視指導 延 件 数
旧許可業種であつた営業	魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	28	7	5	17
	食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	8		1	1
	乳類販売業	22		1	4
	氷雪販売業	1			
	コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	11			
販売業	弁当販売業	7	2		
	野菜果物販売業	22	5	4	5
	米穀類販売業	11			
	通信販売・訪問販売による販売業				
	コンビニエンスストア	17	1	1	3
	百貨店・総合スーパー	16	2		9
	自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く。）	7	1		
	その他の食料・飲料販売業	95	22	10	18
製造加工業	添加物製造・加工業（法第 13 条第 1 項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）				
	いわゆる健康食品の製造・加工業				
	コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）				
	農産保存食料品製造・加工業	8	1		2
	調味料製造・加工業	5	2	1	1
	糖類製造・加工業				
	精穀・製粉業	4			
	製茶業	2			
	海藻製造・加工業	2			
	卵選別包装業				
	その他の食料品製造・加工業	53	1		44
上記以外のもの	行商	2			
	集団給食施設	20	1	1	4
	器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）				
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの				8
	その他	4			1
合 計		345	45	24	117



オ 食中毒発生状況及び予防啓発

食中毒の発生は1件。

病因：アニサキス

原因食品：家庭で調理したさんまのたたき。

喫食者2名のうち発症者1名

食中毒予防啓発事業として、

- ・「日刊三崎港報」に広報を依頼した。
- ・三浦市に魚市場における場内放送で食中毒防止を呼びかけるよう依頼をした。
- ・三浦市農業協同組合へ組合員に食中毒防止についての情報を提供するよう依頼した。
- ・管内で開設した2か所の海水浴場あてに食中毒予防についての場内放送を依頼した。

(2) 食品関係等の相談等処理状況

区 分	異物 混入	かび	腐敗 変敗	異味 異臭	不衛生	有症 苦情	その他	合計
乳・乳製品・乳類加工品					1			1
魚介類及びその加工品	1					1	1	3
肉・卵類及びその加工品							1	1
穀類及びその加工品								
豆類及びその加工品								
野菜類及びその加工品								
菓子類	2							2
複合調理食品	1				1	2		4
その他					1	2		3
不明								
施設等に関するもの				1	2		1	4
合 計	4			1	5	5	3	18

(3) 食品等収去検査状況

食 品 等		検査した 検 体 数	理化学検査		細菌検査	
			適	不適	適	不適
魚介類		9			9	
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品					
	凍結前加熱 加熱後摂取冷凍食品					
	凍結前未加熱 加熱後摂取冷凍食品					
	生食用冷凍鮮魚介類					
魚介類加工品		8	8			
肉卵類及びその加工品		1	1		1	
乳製品						
乳類加工品						
アイスクリーム類・氷菓						
穀類及びその加工品		1			1	
野菜・果物及びその加工品		8	6		2	
菓子類		5			5	
清涼飲料水						
酒精飲料						
氷雪						
水						
かん詰・びん詰						
その他の食品		11			11	
添 加 物	化学的合成品及びその製剤					
	その他の添加物					
器具及び容器包装						
おもちゃ						
合 計		43	15		29	

(注) 食品等の分類は衛生行政報告例に準ずる。

(4) 食品衛生関係講習会

対 象	実施回数	延参加者数	内 容
食品関係営業者	1	9	食品衛生責任者講習会
食品衛生指導員			
消 費 者	1	7	食品衛生について
合 計	2	16	

(5) 魚市場監視指導

項 目	件 数
監 視 指 導	6
有 毒 魚 介 類 の 鑑 別	4,127 (尾)

(6) 免許申請等受付事務

	免許申請	書換・訂正	再交付	計
調 理 師	8	1	2	11
製 菓 衛 生 師				
ふ ぐ 包 丁 師				
合 計	8	1	2	11

参 考 資 料

母 子 保 健 統 計

1 乳幼児健康診査

母子保健法の改正により、平成9年度から一般的な健診は市町村が実施することになり、「3か月児健康診査」「3歳児健康診査」は三浦市に移管された。また、「お誕生前健康診査」は「8～10か月児健康診査」として移管された。

なお、「1歳6か月児健康診査」と「2歳児歯科健診」は、それぞれ昭和52年度、平成9年度の事業開始当初から三浦市の事業であるが、地域の指標となるため、ここに参考資料として一括して掲載する。

(1) 3か月児健康診査

実施状況（集団健診）

開 設 回 数	12
対 象 数	142
受 診 数	141
受 診 率	99.3%
問 題 な し	92

(2) 8～10か月児健康診査

実施状況（集団健診）

開 設 回 数	12
対 象 数	154
受 診 数	154
受 診 率	100.0%
問 題 な し	115

疾 病 異 常 等 (延 数)	合 計	41
	発 達 問 題	12
	発 育 問 題 (体重増加不良)	16 (7)
	眼 科 疾 患	1
	耳 鼻 科 疾 患	
	呼吸器循環器疾患等 (ぜんそく)	
	整 形 外 科 疾 患 (開 排 制 限)	1 (1)
	皮 膚 疾 患	7
	泌 尿 器 疾 患	1
	そ の 他	3

疾 病 異 常 等 (延 数)	合 計	19
	発 達 問 題	4
	発 育 問 題 (体重増加不良)	10 (7)
	眼 科 疾 患	
	耳 鼻 科 疾 患	
	呼吸器循環器疾患等 (ぜんそく)	2 (0)
	整 形 外 科 疾 患 (開 排 制 限)	
	皮 膚 疾 患	
	泌 尿 器 疾 患	1
	そ の 他	2

()内は、再掲数

(3) 1歳6か月児健康診査

実施状況（集団健診）

開 設 回 数	12
対 象 数	153
受 診 数	150
受 診 率	98.0%
問 題 な し	77

疾病異常等（延数）	合 計		59
	身体面	発 達 問 題	1
		発 育 問 題	
		眼 科 疾 患	
		耳 鼻 科 疾 患	1
		呼吸器循環器疾患等（ぜんそく）	1 (0)
		整 形 外 科 疾 患	
		皮 膚 疾 患	2
		腎・泌尿器疾患	
		そ の 他	1
	精神面	発 達 遅 滞	6
		言 語 問 題	27
		そ の 他	20

(4) 3歳児健康診査

実施状況（集団健診）

開 設 回 数	12
対 象 数	187
受 診 数	176
受 診 率	94.1%
問 題 な し	102

疾病異常等（延数）	合 計		75
	身体面	発 達 問 題	
		発 育 問 題	
		眼 疾 患	20
		耳 疾 患	4
		呼吸器循環器疾患等（ぜんそく）	
		整 形 外 科 疾 患	
		皮 膚 疾 患	2
		腎・泌尿器疾患 尿 検 査 異 常	6
		そ の 他	
	精神面	発 達 遅 滞	8
		言 語 問 題	17
		そ の 他	18

（ ）内は、再掲数

(5) 歯科健康診査

ア 実施状況（集団健診）

（ア）1歳6か月児健康診査

開催回数	12
対象数	153
受診数	150
受診率	98.0%

（イ）2歳児歯科健診

開催回数	6
対象数	156
受診数	113
受診率	72.4%

（ウ）3歳児健康診査

開催回数	12
対象数	187
受診数	173
受診率	92.5%

う蝕有病者数		2
う蝕有病者率		1.3%
う 歯 総 数		8
1人平均う歯数		0.05
う蝕の 型別分類*	A 型	2
	B 型	
	C 1 型	
	C 2 型	
	不 詳	
ハイリスク児		42

う蝕有病者数	5
う蝕有病者率	4.4%
う歯総数	22
1人平均う歯数	0.19
	4
	1
	13

う蝕有病者数		21
う蝕有病者率		12.1%
う 歯 総 数		77
内 訳	未処置歯数	68
	処置歯数	9
1 人平均う歯数		0.45
う蝕の 型別分類	A 型	13
	B 型	8
	C 1 型	
	C 2 型	
	D 型(再掲)	6
ハイリスク児		6

* う蝕の型別分類

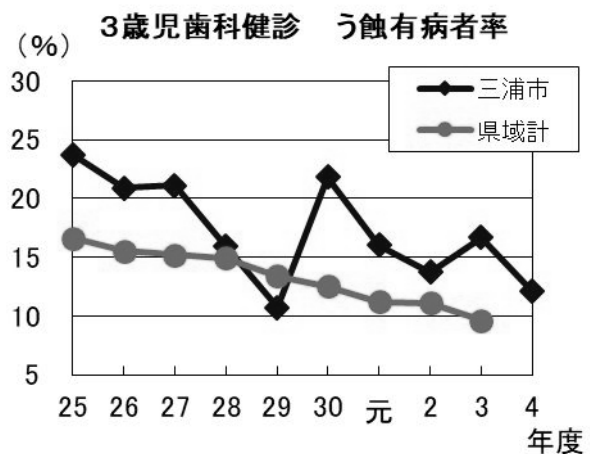
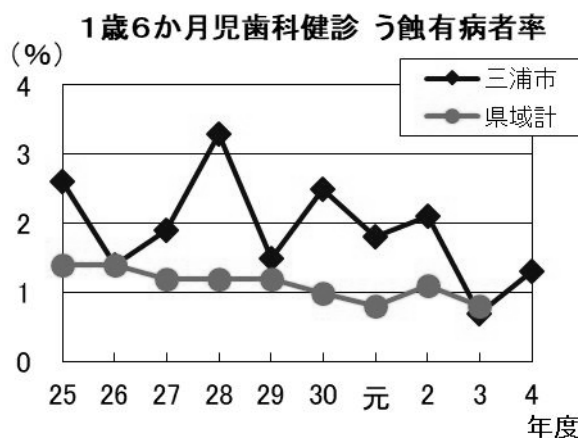
A型：上の前歯又は奥歯にのみう歯のある者

B型：奥歯及び上の前歯にう歯のある者

C1型：下の前歯のみにう歯のある者

C2型：下の前歯とその他の歯にう歯のある者

D型：6本以上う歯のある者（再掲）



管内施設一覧

(1) 医療施設等

区分	名 称	所在地（三浦市）	電話番号
病院	三浦市立病院 医療法人財団青山会福井記念病院	岬陽町4-33 初声町高円坊1040-2	882-2111 888-2145
一般診療所	「遊楽の丘」診療所 はまゆう診療所 油壺エデンの園附属診療所 飯島医院 矢島内科医院 クリニック油壺 田中内科医院 医療法人眞仁会三浦シーサイドクリニック 医療法人社団杏会みなみ湘南医院 三浦中央医院 医療法人英和会徳山診療所 塩崎産婦人科 栗原耳鼻咽喉科医院 中江整形外科 斉田皮フ科 神奈川みなみ医療生活協同組合三浦診療所 桜井眼科医院 社会福祉法人阿部睦会美山養護老人ホーム診療室 社会福祉法人阿部睦会美山特別養護老人ホーム診療室 あさい内科クリニック にしやま小児科 マホロバクリニック 三浦海岸つばさクリニック ケアホーム三浦診療所 こだまクリニック 医療法人社団南州会三浦メディカルクリニック 医療法人社団せいおう会神奈川健診クリニック	南下浦町上宮田3451 三崎町諸磯1411-1 三崎町諸磯1500 東岡町10-1 天神町9-16 尾上町18 栄町7-11 南下浦町上宮田3384-1 南下浦町上宮田1528-102 南下浦町上宮田1738-1 南下浦町上宮田2785-1 南下浦町上宮田2994-6 南下浦町上宮田3111-2 南下浦町上宮田3124-8 南下浦町上宮田3125-1 南下浦町上宮田3263-1 南下浦町上宮田3291-3 初声町下宮田1846 初声町下宮田1846 初声町入江76-1佐藤ビル1F 三崎町六合315-1 南下浦町上宮田3231 マホロバマイズ三浦別館 南下浦町上宮田3230-3 初声町下宮田3516-1 三崎町小網代1543-1 初声町下宮田5番16 三崎町小網代1286 シーボニアマリーナ内C棟701	888-8000 881-6700 881-2150 881-5265 881-2467 883-3804 881-4678 888-1235 889-1211 888-5010 888-5115 889-1103 889-1133 888-3555 888-3401 889-3388 888-1555 888-3048 888-3048 888-2217 881-3887 889-2234 887-3555 888-5877 880-0358 888-0505 880-1955
歯科診療所	沢田歯科クリニック 三上歯科医院 おおさこ歯科医院 医療法人今村歯科医院 鈴木歯科クリニック 永塚歯科クリニック 西崎歯科医院 森田歯科医院 弓削歯科医院 医療法人社団石井歯科医院 医療法人港会三浦みなと歯科診療所 石橋歯科医院 医療法人社団三浦歯科医院 初声歯科クリニック 大石歯科医院 医療法人駿英会みさき歯科クリニック	三崎3-7-14BSビル2F 三崎町諸磯50 三崎町小網代44-1 栄町5-2 岬陽町2-30 南下浦町上宮田511-2 南下浦町上宮田1098 南下浦町上宮田1387-2 コスモ三浦海岸2F 南下浦町上宮田3166-21 南下浦町上宮田3182-5-101 南下浦町上宮田3182-5 南下浦町上宮田3258 南下浦町上宮田木の間1486-1 初声町下宮田489長嶋第一ビル 初声町下宮田466-1 初声町下宮田601-5	881-7700 882-1801 882-0041 882-0682 881-7874 889-4182 888-4618 888-8993 889-0640 889-3047 889-0647 888-4323 888-6481 888-6308 888-1529 888-5008

区分	名 称	所在地（三浦市）	電話番号
店舗販売業	ハックドラック三崎店	三崎町六合1-1	880-1389
	クリエイトS・D三浦三崎店	栄町8-27	881-0400
	クリエイトS・D三浦海岸店	南下浦町上宮田3390	888-2051
	クリエイトS・D三浦初声店	初声町入江83-3	888-8371
	したうら薬品	南下浦町上宮田3296	888-0603
	カインズ三浦店	初声町入江273-3	888-0333
	ベシシア三浦店	初声町下宮田5-16	889-0077

(3) 施 術 所

区分	名 称	所在地（三浦市）	電話番号
あんまはりきゅう	みうら鍼灸	三崎1-8-19	881-3749
	温益会三崎治療室	三崎4-2-7	882-1358
	中田マッサージ	三崎町諸磯220-2	881-5746
	斉木鍼灸治療院	三崎町諸磯44-1	882-3513
	はり灸指圧伊藤治療院	三崎町諸磯1125	882-5515
	晴空鍼灸院	三崎町小網代1248-2	881-4818
	三浦鍼灸治療院	三崎町六合315-1	882-0668
	三崎鍼灸指圧整骨院	栄町24-14	881-0266
	全治堂鍼灸院	東岡町5-2	882-5261
	あ 〇(マルイチ)指圧院	東岡町3-9	881-5528
	漢方健康センター鍼灸治療室	東岡町6-28	881-0039
	ん 川崎はり治療院	天神町4-9	881-2855
	富田鍼灸治療院	天神町13-3	881-3665
	ま 在宅リハビリマッサージ	尾上町9-1	881-3387
	尾上町治療院	尾上町9-7	882-0200
	・ はり・マッサージ内田	南下浦町上宮田1528-66	888-4739
	立川マッサージ治療院	南下浦町上宮田2946県営10-206	888-4157
	は 岩崎整体院	南下浦町上宮田907-11	888-3729
	鍼・灸・マッサージ・指圧・竹本治療院	南下浦町上宮田3373-8	888-2866
	三浦海岸鍼灸院	南下浦町上宮田3373-15	888-5918
	・ はり・マッサージ加藤治療院	南下浦町上宮田3436	888-0452
	鈴木マッサージ指圧療院	南下浦町松輪1921-2	886-1735
	き 日野鍼灸院	南下浦町菊名1247-34	888-4554
	三浦リバースはりきゅう治療院	南下浦町上宮田3296-1しらとり荘101	888-3376
	ゆ 慈光堂鍼灸治療院	南下浦町松輪1612	886-1084
	マホロバ・マッサージ	南下浦町上宮田3231	889-8960
	う マホロバ・マインズ名倉鍼灸院	南下浦町上宮田3231	889-2318
		マホロバ・マインズ別館136号	
	鍼灸マッサージサロン・セラピット	南下浦町上宮田3259-3	887-4423
	あおなみはりきゅう整骨院	南下浦町上宮田3374-5	888-8073
	松本鍼灸院	初声町下宮田291	888-8544
	パイサヘ ティアラ	東岡町2-29	090-5818-0362
	てんじん はり・きゅう治療院	天神町5-27	080-2561-4273
	ひまわり在宅マッサージ	初声町下宮田654-10	888-8331
	ハリ・きゅう・マッサージ回復堂	南下浦町上宮田1486-3-201	897-0887
	和なごみ治療院	初声町和田1683-10	090-7941-6064

区分	名 称	所在地（三浦市）	電話番号
	三浦しおかぜマッサージ院	南下浦町上宮田3439-3	876-5944
	しおかぜ治療院	サンコートマホロバ3-1403	
	いりえ鍼灸院	初声町三戸1108	090-3091-9903
	めぐみ鍼灸院	初声町入江73-3	897-8031
	三堀鍼マッサージ	南下浦町上宮田1159-1	889-0094
	小網代はりきゅうマッサージ院 森と海	東岡町3-42	881-7307
柔 道 整 復		三崎町小網代1435-3	881-0670
	浜島接骨院	三崎1-12-11	881-5585
	みうら接骨院	三崎1-8-19	881-3749
	山田接骨院	三崎町諸磯15-7サンライズ102	881-7774
	さかえ接骨院	栄町8-18	882-6780
	三崎鍼灸指圧整骨院	栄町24-14	881-0266
	日野接骨院	南下浦町菊名1247-34	888-4554
	三浦海岸整骨院	南下浦町上宮田3373-15	888-5918
	初声接骨院	初声町入江207-3	889-3238
	あおなみはりきゅう整骨院	南下浦町上宮田3374-5	888-8073
	城山整骨院	城山町11-11	881-4639
	てんじん整骨院	天神町5-27	080-2561-4273
	MF接骨院	三崎3-1-2	801-3835
	みうら湘南接骨院	三崎町六合92-13	050-1183-8279
	MF接骨院 三浦海岸店	南下浦町上宮田3112-1	876-5886
		エムエム三浦ビル2F	

出前型講習会実施結果

(1) 課別回数

区 分	回 数
保健福祉課	5
保健予防課	5
生活衛生課	
計	10

(2) テーマ別回数

内 容	回 数
感 染 症	4
食 中 毒 の 予 防	
食 育	1
認 知 症	
こ こ ろ サ ポ ー ト	1
た ば こ	
健 口 体 操	4
食 事 介 助	
が ん	
計	10

※ テーマの重複有り

(3) 開催施設種別

施 設 区 分	施設数
グ ル ー プ ホ ー ム	3
有 料 老 人 ホ ー ム	3
障 害 者 施 設 (作 業 所)	2
訪 問 介 護 施 設	
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	1
そ の 他	1
計	10

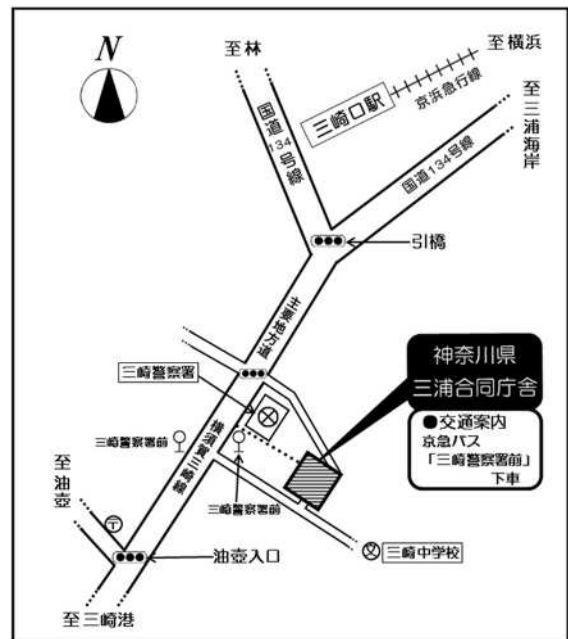
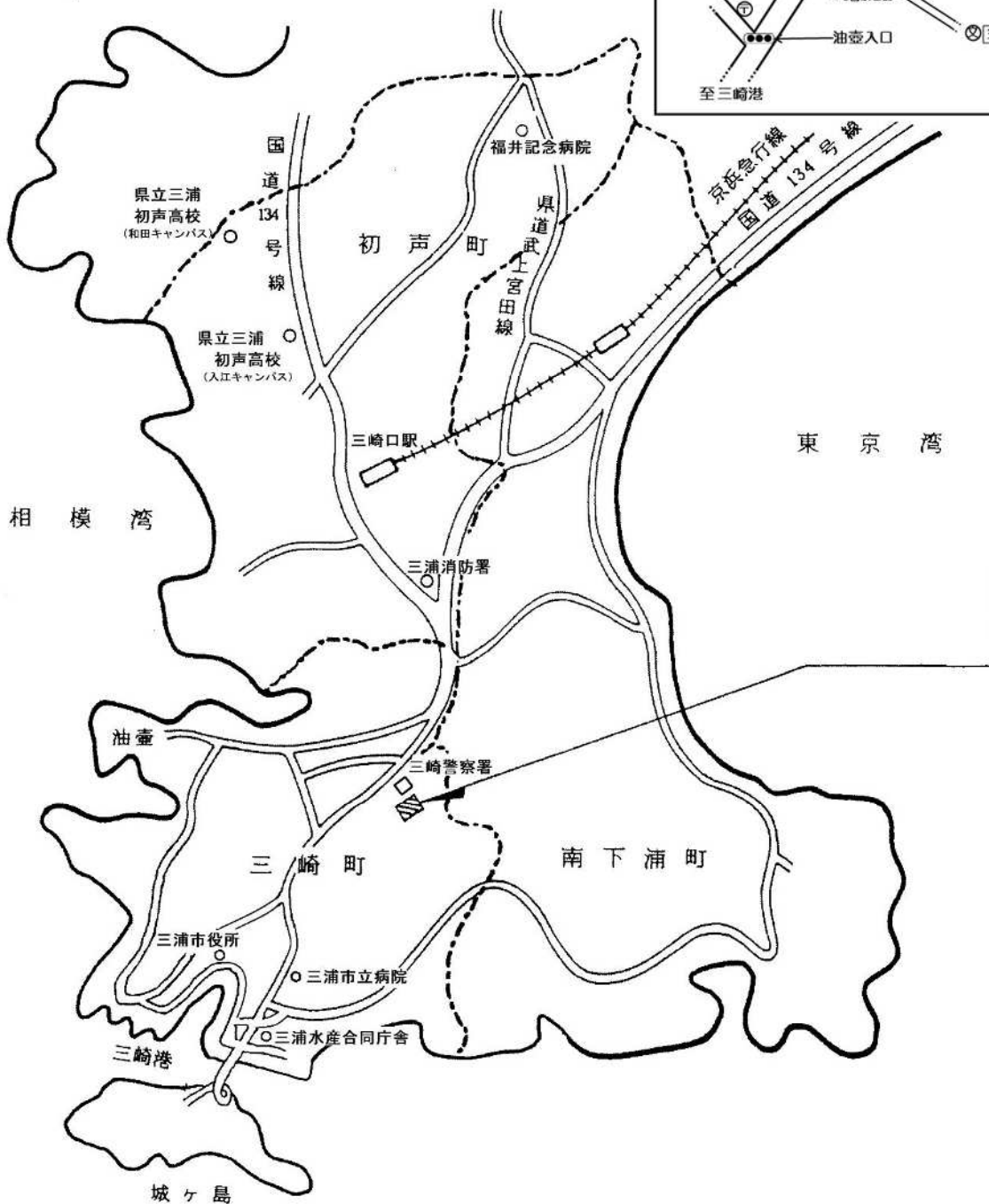
鎌倉保健福祉事務所三崎センター案内図

管内略図

所在地 三浦市三崎町六合32番地
電 話 (046) 882-6811(代表)
FAX (046) 881-7199



横 須 賀 市



令和4年度 鎌倉保健福祉事務所三崎センター年報

編集発行者 神奈川県鎌倉保健福祉事務所三崎センター
神奈川県三浦市三崎町六合32番地

TEL 046 (882) 6811

ホームページアドレス<http://www.pref.kanagawa.jp/div/1585/>



鎌倉保健福祉事務所三崎センター

神奈川県三浦市三崎町六合32 〒238-0221

電話 (046) 882-6811 (代表) FAX 046 (881) 7199